

## 独立行政法人国際協力機構2024年度第1回契約監視委員会 議事概要

1. 日 時：2024年6月18日（木）13:55～16:05

2. 場 所：JICA本部役員会議室（JICA国内機関はTeamsでの参加）

3. 出席者：伊藤邦光委員長、小川千恵子委員、五艘隆志委員、中村明奈委員、佐野景子監事、JICA井倉理事、調達・派遣業務部三井部長、ガバナンス・平和構築部部長、総務部審議役、企画部次長、他関係部署

4. 議 事：

- （1）2024年度調達等合理化計画
- （2）2023年度契約監視委員会実績
- （3）2024年度契約監視委員会計画
- （4）2回連続一者応札・応募となった契約の点検

5. 議事概要：

- （1）2024年度調達等合理化計画
- （2）2023年度契約監視委員会実績
- （3）2024年度契約監視委員会計画

JICA調達・派遣業務部長より別紙資料1～3につき説明。

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：競争性のない随意契約に関しては、これまで件数・金額ともに減らす努力がなされてきたことを理解。他方、毎回この競争性のない随意契約に関する議論では、「特命随意契約の理由は妥当である」との結論になることも多く、「競争性のない随意契約に係るガイドライン」の基準のほか、調達・派遣業務部調達推進第二課長への協議や審査委員会での検討のあり方を整理することで審議対象案件を見直してもよいのではないか。

JICA:現状では限定的な運用となっている参加意思確認公募を事業部門が使いやすい仕組みにすることで、特命随意契約の妥当性の説明向上を推進していく。

- ・ 委員：調達業務の合理化・簡素化に向けた取組にある「RPAシナリオ導入による業務削減」については、51本全て完了しているのか。

JICA:鋭意実施中。(8月1日現在、完成しているものは81本、稼働しているのは53本)

- ・ 委員：ランプサム契約の拡大の範囲と、ランプサム契約における業務の対象範囲の明確化及びランプサム方式のための契約変更ガイドラインは用意されているか。

JICA:ランプサムは、これまでは総合評価落札方式の選定契約のみを対象だったが、QCBS契約にも拡大した。ランプサム契約管理における発注者と受注者の意見の違いについては相談窓口を業界団体と一緒に運営しており、そこに個別案件等における相談が入る仕組みを設定している。ランプサム方式の契約管理ガイドラインは作成済。

- ・ 委員：報酬単価型契約とは具体的にどのような案件か？

JICA:コンサルタント業務を生業としない民間企業の方や大学教授等、特殊で高度な専門知識を持っている方に特命として準委任契約業務を依頼している。

(4) 2回連続一者応札・応募となった契約の点検

JICA関係部署より2023年1月から12月に実施した案件につき説明。

① 「日越大学構想の推進支援業務委託契約」(東南アジア・大洋州部)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：応募勧奨しても応札に繋がらない要因を改めて分析のうえ、主管部として本業務をどのように進めるべきか今一度検討してほしい。
- ・ 委員：応募勧奨した25社のうち業務説明会に参加したのは何社か。  
JICA：3社。

② 「コンピュータシステム運用等業務契約」(情報システム部)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：予定価格の設定方法は如何。  
JICA:①基本的には更改前の契約実績に基づき調達支援コンサルタントの知見を得ながら算出、②事前に取得した参考見積りに照らして妥当性も確認している。
- ・ 委員：①業務説明会の参加者数と意見招請時に個別に説明した企業数は？②「受注確度が高くないと判断して応札を断念した」とあるが、そのように判断した理由はわかるか？  
JICA:①業務説明会等に参加企業数は応札社を含め合計3社。業務説明会の前の意見招請の中で回答があったところは、上記3社に1社を加えた4社。②ヒアリングの中ではそこまで踏み込んだ情報は得られていない。
- ・ 委員：①今後、クラウド化を進めることによって参入障壁が減り、次回以降はもう少し応募する事業者が増えるとの理解でいいか。②この業務の特殊性でグローバルに在外拠点もカバーしなくてはいけないので、ハードルが高いが、現事業者はきちんとできているか？ほかの事業者でできそうなところは本当にあるのか。  
JICA:①その通り。②現事業者は適切に業務を遂行している。本件については、次の契約の競争性を高めるために、早めに我々の実施している事業の情報提供をする。

③ 「2023～2025年度JICA海外協力隊派遣前訓練業務(駒ヶ根)」(青年海外協力隊事務局)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：今回の契約相手方以外でも今後この業務に対応できる会社というのは想定されるか？  
JICA：想定はされ得るが働きかけないと出てこない。例えば、協力隊経験があることが1つの強みにはなるため、そういう企業・団体と人材育成の研修をやっているような企業がジョイントベンチャーを組んで応募するような働きかけが重要。
- ・ 委員：説明会参加申込締切までの期間に関し、今回の期間と今後の予定は如何か。  
JICA:今回は9日間、次回以降はそれ以上にしたい。
- ・ 委員：31社の声掛けはどのように実施したのか？  
JICA:調達・派遣業務部が契約している見積取得代行サービス会社が紹介してくれた会社に声掛けをした。
- ・ 委員：協力隊経験者がいると訓練の質も高まるというのは、経験者として本事業の精神を継ぎながら業務に当たっているということであり、重要だと思う。JICAは競争性を高める努力をしてきたが、本件のように事業の重要な根幹部分を担う業務は、その意を同じくする人たちに担ってもらいたいという発想もあり得ると思う。青年海外協力協会は、国内の震災対応等で非常にイノベティブな

取り組みも行っている。金額をしっかりと見る必要はあるが、事業の質を高める観点からはただ競争性を高めるだけが本事業にとっていいことなのか、悩ましさがある。

- ・ 委員：二本松訓練所の類似契約に応募したアイ・シー・ネットの状況はどうだったのか。能力的に任せられることができるということか。

JICA:価格で開きがあり、取れなかった。内容的には任せられる。

委員:ほかのところが本当にできるのか試すことも、検討願いたい。

#### ④ 「竹橋合同ビル総合管理業務委託」 (管理部)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：この業務は、JBICとKKRも応札に参加者を増やす努力はしたのか。  
JICA:公告期間を長く確保し、その期間において毎回複数社が関心を持ち資料を取りに来ている。業務説明会は開催していないが要望があれば開催する所存。
- ・ 委員：3機関共同発注において、JICAの場合同様、競争させていこうということで努力しているのか。  
JICA:毎回一般競争入札で実施している。
- ・ 委員：結局一者応札なのか。一者応札について、意見交換はされているか。  
JICA：一社応札。ビル管理室という代表組織を持つことによって3機関が常に議論を行う仕組み。
- ・ 委員：2年ごとの更新契約は、ずっとこの大成株式会社が委託先か。  
JICA：大成株式会社が長く受注。ビル竣工時もと理解。
- ・ 委員：説明会実施を検討すべき。ビル管理室に今回の委員会の審議内容を説明してほしい。  
JICA：ビル管理室を通じてほかの2機関（JBICとKKR）とも今後について協議をしていく。

#### ⑤ 「2023～2024年度国際協力出前講座、スタディツアー、エッセイコンテストに係る業務委託契約」 (東京センター)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：2021年度契約時に従来より大幅な安価（495万円）になっているが、この次は600万円台に戻っている。他社が応募しなかったのは、それでも金額が低いと考えているからか。  
JICA：一度業務単価が非常に下がり、他社が参入するのをためらったと思われる。2021年に一度下がったものの、2022年及び2023年で報酬単価が上がったので、次回契約ではこの2022年及び2023年の報酬単価をもって他社にも検討してもらえると考えている。
- ・ 委員：同じ業者が、同じような業務内容・業務量で金額が変わるようであれば、2021年度の金額で本当に適正に業務が行われたのか、事後的にでも検討願いたい  
JICA：了解した。

#### ⑥ 「2023年～2025年度日系社会研修員受入事業導入・実施支援業務」 (横浜センター)

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：今回のこの公益財団法人海外日系人協会は、この業務を請け負わないと存在が揺らいでしまうような組織か。  
JICA：本業務以外の複数のJICA事業のほか、外務省関係の第64回海外日系人大会の事務局も請け負っており、揺らがないと理解。  
委員：海外日系人協会は、国際協力機構の関連公益法人で財務諸表の附属明細書に具体的な先方の総事業収入とそのうちのJICAとの取引額を出している。1年前の令和4年度の決算の附属明細書を見

ると総事業収入に対するJICA取引額は69.2%になる。

- ・ 委員：会場費1,100万円が大きいと思うが、今回、横浜センターの会議室を使えばこれはかからなかったコストか。競争優位性があるのではないか。

JICA：横浜センターの会議室を使えば、かからないコストである。ただし、会場費は定額計上、実費精算のため、これで儲かることはなく、海外日系人協会の優位性にはならないと史料。

- ・ 委員：日系社会や中南米に係る経験・能力がなくても請け負える業務であれば、競争環境の中でも、コスト面で公平になるような観点で内容を確認願いたい。

JICA：了解した。

- ・ 委員：今回の日系サポーター研修員向け業務の追加は、業務の規模を増加させる目的か。

JICA：この日系サポーター研修は2019年から始まった新しい研修で、日系社会研修の1つ。研修員を日本国内の日系人が多い都市にある保育園、自治体、NGOに受け入れてもらい、研修を受けつつ、彼らがそこでOJT的な活動をする内容。日本語もある程度分かる日系人の方々が、NGO、幼稚園にいる外国にルーツのある子どもたちをサポートし、本人が日本の社会、福祉制度を学び、その地域の多文化共生・地方創生に資するという2つの目的を目指している。

委員：日本人に対して教育をすると思っていたが、日系人の研修ということで理解した。

#### ⑦ 「おきなわ国際協力・交流フェスティバル2023運営補助・広報業務委託契約」（沖縄センター）

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：金額が、半額とまではいかないが大きく変更している理由は何か。

JICA：業務を縮小させたことによる。一昨年度はコロナもあり、来場者を限り、オンラインもやっていた。そのオンライン業務、配信業務が、今回はなくなったのが要因。また、広報戦略作成を我々でやることで金額が減った。

- ・ 委員：①沖縄では昨年度もフェスティバルを実施されたようだが、今後も実施していくのか。②ほかの地域でもこういったフェスティバルは実施されているのか。

JICA：①沖縄では昨年度で28回を迎えており、毎年実施している。②全てのセンターについては承知していないが、横浜でも国際協力フェスティバルは行っていたし、協力隊のOBを中心にした協力隊祭りなどのイベントはその他センターでも実施している。多くの地域で実施していると理解。

- ・ 委員：秋に集中してイベントがあるので引き受け業者が見つからないようだが、今回の措置にある、より早い時期での公示を実施すれば状況は変わるか。

JICA：今回初めてなので、必ず変わるかは今の段階では不明。

- ・ 委員：2社ぐらいは過去にやっているのだから、今から来年も競争参加依頼を検討することは可能か。

JICA：開催時期が毎年ほぼ11月下旬であり、事前に各社に伝えることで参加者を広げることはやっていく。

委員：1社だけというわけにいかない。過去に引き受けてくれた事業者から問題点、改善点等、具体的提案、意見をもらうコミュニティがあると思うので検討願いたい。

#### ⑧ 「2023-2025年度 JICA海外協力隊 二本松青年海外協力隊訓練所語学訓練業務」（二本松青年海外協力隊訓練所）

<委員からの主な意見・質問等>

- ・ 委員：「オンラインであれば可」とヒアリングでは2社が答えているが、オンラインというのは絶対に無理か。

JICA：初めて見るような文字の珍しい言語を、全てオンラインの約2カ月で、現地での生活、実際の

業務に使えるレベルに引き上げるのは相当困難であり、対面での実施が必須と考えている。

- ・ 委員：海外に派遣される方は、全然語学の素養がない方が多いのか。

JICA：この訓練所で、業務遂行に必要な言語を学ぶというプロセスになっている。

- ・ 委員：英語ではない言語の方は講師の人1人に対して何名ぐらいで訓練を受けるのか。

JICA：基本的に1クラス6名ずつが目安。なお、年3回の訓練期間毎に、対象人数は都度変化する。

- ・ 委員：現在の受託者はずっとこの業務を継続的しているのか、今回3カ年ということだが、それ以前に別の会社が受託されたりしたのか。

JICA：1度、別会社が受託した。

委員：基本的にこのパークレーハウスがずっと継続的に受託しているのか。

JICA：然り。事前説明会、意見招請はしているが、条件が合わず応札されない状況が続いている。

- ・ 委員：講師の再委託の割合を増やすなど、より入札しやすい仕様書に変更をしたとのことだが、今後どんな変更が考えられるのか。

JICA：具体的にはこれから検討を行う。

委員：確かに非英語は対面習得を必要とすることは理解するが、オンライン等の活用も検討の余地があるかもしれない。ノウハウを蓄積され、ほかの業者も参入できるよう工夫願いたい。

#### <総括>

(JICA)

- ① かつては、一者応募をなくすこと自体が自己目的化していた側面がある。事業効果の発現こそが重要というご指摘に感謝。
- ② 技術協力のプロジェクトのように協力期間が限られており且つ特殊なもの、あるいは国内で実施している研修事業のように受託先が限られ、金額も非常に少なく実費ベースでやっていただいている事業もあるため、こうした事業の契約方式をどう考えるのかは引き続き検討したい。
- ③ 協力隊の訓練のように反復的にかなり長期間にわたって継続して実施されるようなものについて、JICAの役割と委託する業務内容を明確にすることが重要。
- ④ 個別に契約するのか、まとめて契約するのかといった検討も、業務内容に鑑み引き続き検討していく。

以 上

**2024年度第1回契約監視委員会 議事次第**

1. 日時： 2024年6月18日（火） 14:00～16:00
2. 場所： JICA本部6階役員会議室（JICA国内機関はTeamsでの参加）
3. 議事：
  - （1）2024年度調達等合理化計画
  - （2）2023年度契約監視委員会実績
  - （3）2024年度契約監視委員会計画
  - （4）2回連続一者応札・応募となった契約の点検
4. 出席者：
  - （1）委員

伊藤 邦光	伊藤会計事務所（公認会計士・税理士）
小川 千恵子	小川会計事務所（公認会計士・税理士、米国公認会計士）
五艘 隆志	東京都市大学建築都市デザイン学部都市工学科（准教授）
中村 明奈	東京八丁堀法律事務所（弁護士）
佐野 景子	JICA 監事
  - （2）JICA

井倉 義伸	理事
調達・派遣業務部（事務局）三井 祐子部長 他	
総務部審議役、企画部次長、ガバナンス・平和構築部長	

以上

2024 年 6 月

## 2024 年度独立行政法人国際協力機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づき、独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCA サイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、2024 年度独立行政法人国際協力機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

### 1. 調達の現状と要因の分析

#### (1) 2023 年度の契約実績と競争性のない随意契約

機構における 2023 年度の契約状況は、表 1 のとおり。契約件数は 2,423 件、契約金額は 1,208 億円であり、前年度に比べ、件数で 296 件減、金額では 65 億円減となった（競争性のある契約で、前年度比 85 件減、60 億円の減額、競争性のない随意契約で、前年度比 211 件の減、金額で 5 億円減）。

表1 2023年度の調達全体像

(単位：件、億円)

	2021年度		2022年度		2023年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争性のある契約	2,025 (62.4%)	1,094 (74.8%)	1,598 (58.8%)	972 (76.4%)	1,513 (62.4%)	912 (75.5%)	▲ 85 (▲5.3%)	▲ 60 (▲6.2%)
競争入札等	385 (11.9%)	196 (13.4%)	232 (8.5%)	285 (22.4%)	269 (11.1%)	290 (24.0%)	▲ 37 (15.9%)	5 (1.8%)
企画競争・公募	1,640 (50.6%)	898 (61.4%)	1,366 (50.2%)	687 (54.0%)	1,244 (51.3%)	622 (51.5%)	▲ 122 (▲8.9%)	▲ 65 (▲9.5%)
競争性のない随意契約	1,219 (37.6%)	368 (25.2%)	1,121 (41.2%)	301 (23.6%)	910 (37.6%)	296 (24.5%)	▲ 211 (▲18.8%)	▲ 5 (▲1.7%)
合計	3,244 (100.0%)	1,462 (100.0%)	2,719 (100.0%)	1,273 (100.0%)	2,423 (100.0%)	1,208 (100.0%)	▲ 296 (▲10.9%)	▲ 65 (▲5.1%)

(注1)数値は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2)比較増△減は、2022年度から2023年度の伸び率を示す。

(2023年度05.30確定版)

2023 年度の調達種別をみると、各種業務委託（127 億円、606 件（2022 年度比（以下同じ）185 億円減、13 件減）、技術協力研修（32 億円、298 件（83 億円減、181 件減）、民連/草の根/SATREPS（67 億円、88 件（24 億円減、81 件減）、建物管理・保守（4 億円、2 件（23 億円減、12 件減））が前年度に比べ金額が大きく減少している。

一方、賃貸借（家賃）（125 億円、116 件（85 億円増、39 件減）、システム関連（開発・運用・保守）252 億円、84 件（83 億円増、8 件減）、コンサルタント等契約（471 億円、477 件（43 億円増、31 件増）、物品購入（70 億円、245 件（19 億円増、29 件減）、ローカルコンサルタント（40 億円、374 件（17 億円増、25 件増）において金額が大きく増加している。

これらの金額が増減した主な理由としては以下のことが挙げられる。

- ・各種業務委託については、2022 年度に 10 億円を超える大きな契約が 3 件（「2023-2026 年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務」（119.2 億円）、「2023-2025 年度 JICA 海外協力隊募集広報関係業務」（15.9 億円）、「2022-2025 年度 Microsoft365 E5 ライセンス購入（更新）」（14.3 億円））があったが、2023 年度は 10 億円を超える契約がなかった。
- ・コロナ以前の状況に戻すべく 2022 年度に新規契約（複数年度契約）を積極的に行ってきた技術協力研修、民連/草の根/SATREPS の契約がその影響を受け、2023 年度は減少している。
- ・物品購入については、2023 年度に復興関係の大規模な物品調達が行われた。（ウクライナ国「緊急復旧・復興プロジェクト」向け機材（エネルギー分野）の調達（29.7 億円））
- ・コロナの影響が減ってきたことから、技術協力の本格化に伴い、コンサルタント等契約、ローカルコンサルタント等が安定的に増加に向かってきている。
- ・本部の賃貸借（家賃）の契約更新時期が 2023 年度となった（5 年間 95.9 億円）。
- ・システム関連（開発・運用・保守）において大規模な契約が複数、2023 年度に新規契約時期となった。（コンピュータシステム運用等業務（84.6 億円）、JICA 情報通信網更改業務（36.9 億円）、有償資金協力システムに係る環境更改（フェーズ 2）業務（26.8 億円）、共通サーバ基盤（クラウド版）構築及び運用保守業務（21.9 億円）、共通 DB（クラウド版）の導入及び運用保守（19.5 億円））

次に、競争性のない随意契約の実績を見ると、全体契約に占める割合は、件数 37.6%（910 件）、金額 24.5%（296 億円）であり、2022 年度（41.2%（1,121 件）、23.6%（301 億円））と比較すると、件数 3.6%減（211 件減）、金額 0.9%増（5 億円減）となっている。

2023 年度実績が、2022 年度に比較して金額が大きく（10 億円以上）増減した調達種別としては、技術協力研修（77 件、6.7 億円、184 件減、69.8 億円減）、各種業務委託（371 件、31.7 億円、5 件減、32.4 億円減）、物品購入（43 件、9.8 億円、39 件減、22.2 億円減）が減少したものととして挙げられ、賃貸借（家賃）（108 件、124.5 億円、29 件減、85.4 億円増）システム関連（開発・運用・保守）（63 件、86.0 億

円、3件減、25.3億円増)、ローカルコンサルタント(173件、18.5億円、41件増、12.6億円増)が挙げられる。

これらの金額が増減した主な理由としては以下のことが挙げられる。

- ・契約実績自体が大きく減少した技術協力研修、各種業務委託については、それに合わせて、大きく減少した。
- ・大規模な契約3件(二番町センタービル定期建物賃貸借契約(2024年8月1日-2029年7月31日)(95.6億円)、有償資金協力システムに係る環境更改(フェーズ2)業務(26.8億円)、共通DB(クラウド版)の導入及び運用保守(19.5億円))により、賃貸借(家賃)、システム関連(開発・運用・保守)が大きく増加した。

## (2) 一者応札・応募

機構における2023年度の一者応札・応募の状況は、表2のとおり。競争性のある契約の契約総件数1,497件のうち、一者応札・応募は504件(全契約件数の33.7%)であった。契約金額については、総契約金額876億円のうち、一者応札・応募案件の金額は460億円(52.5%)であった。2022年度と比較すると、件数では38件の減少、金額では98億円の増加である。

一者応札・応募504件460億円のうち、コンサルタント等契約における一者応札・応募は175件260億円であり、件数割合では34.8%、契約金額割合では56.5%を占める。(2022年度の一者応札・応募542件、362億円のうちコンサルタント等契約は183件、247億円、件数割合33.8%、金額割合68.2%)

コンサルタント等契約における一者応札・応募については、2022年度は42.1%(435件中183件)だったが、2023年度は37.6%(465件中175件)とその割合が減少した。

これらの件数、金額が増減した主な理由としては以下のことが挙げられる。

- ・件数は38件ほど減ったが、割合は微減とあり、ほぼ昨年度と同様の傾向である。
- ・金額については98億円の増加となっているが、「コンピュータシステム運用等業務」システム関連(開発・運用・保守)で84.6億円の契約、「ウクライナ国「緊急復旧・復興プロジェクト」向け機材(エネルギー分野)の調達」物品購入で29.7億円と大型契約があるとともに、それ以外にコンサルタント等契約(7件)、各種業務委託(6件)、システム関連(開発・運用・保守)(1件)が5億円~10億円と大型案件の契約があったことによる。(昨年度はシステム関連(開発・運用・保守)「新派遣システムの設計開発及び運用保守業務(設計開発・請負契約)」で16.4億円の契約のほか、コンサルタント等契約(5件)、各種業務委託(2件)、技術協力研修(1件)が5億~10億円の大型契約であった。)

表2 2023年度一者応札・応募状況

		2021年度	2022年度	2023年度	比較増△減 (2023/2022年度)
2者以上	件数	1,328件 (66.2%)	1,039件 (65.7%)	993件 (66.3%)	▲46件 (▲4.4%)
	金額	510億円 (47.8%)	602億円 (62.4%)	416億円 (47.5%)	▲186億円 (▲30.9%)
1者	件数	678件 (33.8%)	542件 (34.3%)	504件 (33.7%)	▲38件 (▲7.0%)
	金額	558億円 (52.2%)	362億円 (41.3%)	460億円 (52.5%)	98億円 (27.1%)
合計	件数	2,006件 (100.0%)	1,581件 (100.0%)	1,497件 (100.0%)	▲84件 (▲5.3%)
	金額	1,068億円 (100.0%)	964億円 (100.0%)	876億円 (100.0%)	▲88億円 (▲9.1%)

(注1)数値は四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある

(注2)合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った契約の合計。

ただし、本表においては不落随意契約を除外しているため表1「競争性のある契約」の件数及び金額とは一致しない。

(2023年度05.30確定版)

## 2. 2024年度において重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）

上記1. 調達現状と要因の分析を含め総合的な検討を行った結果、事業実施・監理能力強化、契約の競争性の拡大及び調達関連事務の合理化・適正化に重点的に取り組むこととする。

### (1) 調達業務の合理化、簡素化に向けた取組

調達業務合理化のための制度改革を実施するとともに、DX促進を通じた調達業務の抜本的簡素化、事務処理の自動化を促進する。

【導入した主要施策及び自動化した業務の件数】

### (2) 競争性のない随意契約の適切な運用に向けた取組

機構が制定している「競争性のない随意契約に係るガイドライン」に沿って、調達・派遣業務部による内部統制機能を働かせながら、競争性のない随意契約の適切な運用状況について引き続き適切なモニタリングを行っていくとともに、契約監視委員会における継続的な点検を実施していく。

【契約監視委員会における点検結果】

### (3) 競争入札及び企画競争における一者応札・応募の削減に向けた取組

一者応札・応募件数の大きな割合を占めるコンサルタント等契約に関して、契約監視委員会における継続的な点検を実施していく。

【契約監視委員会における点検結果】

### 3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

上記2. の取組に加え、ガバナンスの徹底のため、以下の取組について継続する。

#### （1）競争性のない随意契約に関する内部統制の継続

2024年度もガザやウクライナ支援、の災害復旧支援などのニーズは高く、引き続き、機構会計規程第23条第2号「緊急を要するため競争に付し得ないとき。」等を理由とした競争性のない随意契約や既存契約に係る契約変更が想定されるが、その適用の可否、価格の妥当性について、手続きの迅速性にも配慮しつつ適切に確認を行い、調達・派遣業務部による内部統制を継続する。

【調達実施方針決裁にかかる相談・協議件数】

#### （2）契約の透明性の向上／公共調達の適正化に係る契約情報の公表

契約の透明性を確保する観点から、選定過程、選定基準、選定結果、一定の関係のある法人との契約実績等の公表を行っており、この取組を継続する。

【契約情報公表の実績】

#### （3）外部審査員によるコンサルタント等契約の選定前及び選定後審査

契約の選定前、選定後の審査を行い、公示関連書類及び選定評価の適切性及び妥当性について審査する。

【外部審査制度で審査した件数】

#### （4）不正事案防止に対する取組の強化

民間連携事業における経費実地検査（主に契約履行期間中及び契約履行期間終了後精算確定前案件が対象）を継続して実施する。また、機構内関係者の啓発を通じた不正事案防止の取り組みを強化するとともに、不正事案が発生した場合は措置を速やかに公表するとともに再発防止策を周知徹底する。

【経費実地検査の件数】

#### （5）組織全体に対する調達に関するコンサルテーション機能の強化

調達に係る相談事項対応の迅速化を図り、調達リテラシー向上のための各種契約研修推進、マニュアル等の整備を行う。組織全体への契約制度の周知及び経験・知識・職位別職員等向け研修機会の拡大に加え、国内拠点、海外拠点に対する支援等を強化する。

【研修・支援等の実施実績】

#### 4. 自己評価の実施方法

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

#### 5. 推進体制

##### (1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、調達・派遣業務部担当理事を総括責任者とし、引き続き、調達等合理化に取り組む。また、取組の推進結果等について、調達・派遣業務部から内部統制を担当する総務部担当理事に報告する。

総括責任者	調達・派遣業務部担当理事
副総括責任者	調達・派遣業務部長

##### (2) 契約監視委員会による点検

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、本計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、2回連続の一者応札・応募契約、参加意思確認公募案件、競争性のない随意契約及び一者応札・応募契約のうち契約監視委員により抽出された案件に該当する個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要を公表する。

#### 6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、機構のウェブページにて公表する。また、新たな取組の追加等があった場合には、計画の改定を行う。

以上

別紙：2023年度 独立行政法人国際協力機構調達等合理化計画の自己評価結果

## 2023年度 独立行政法人国際協力機構調達等合理化計画の自己評価結果

調達等合理化計画・評価項目 【 】内は評価指標	業務実績	自己評価
<p><b>1. 2023年度において重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）</b></p> <p><b>(1) 調達業務の合理化、簡素化に向けた取組</b>            調達業務合理化のための制度改革を実施するとともに、DX促進を通じた調達業務の抜本的簡素化、事務処理の自動化を促進する。            【導入した主要施策及び自動化した業務の件数】</p> <p><b>(2) 競争性のない随意契約の適切な運用に向けた取組</b>            機構が制定している「競争性のない随意契約に係るガイドライン」に沿って、調達・派遣業務部による内部統制機能を働かせながら、競争性のない随意契約の適切な運用状況について引き続き適切なモニタリング</p>	<p>・コンサルタント等契約の QCBS のランプサム契約導入。            ・報酬単価型業務委託契約(準委任契約)制度導入。            ・コンサルタント等契約の精算業務簡素化、迅速化。            ・コンサルタント等契約の選定評価基準の企画評価点(配点変更)自動化。            ・RPA シナリオ導入(51本)による業務削減。            ・専門家契約の電子契約への切り替え(100%達成)。</p> <p>・競争性のない随意契約については、「競争性のない随意契約に係るガイドライン」に基づき、調達・派遣業務部にて事前確認を行いつつ適切に運用し、第2回契約監視委員会(9月)において、競争性のない随意</p>	<p>○</p> <p>○</p>

<p>を行っていくとともに、契約監視委員会における継続的な点検を実施していく。</p> <p>【契約監視委員会における点検結果】</p> <p><b>(3)競争入札及び企画競争における一者応札・応募の削減に向けた取組</b></p> <p>一者応札・応募件数の大きな割合を占めるコンサルタント等契約に関して、契約監視委員会における継続的な点検を実施していく。</p> <p>【契約監視委員会における点検結果】</p> <p><b>2. 調達に関するガバナンスの徹底 (【 】は評価指標)</b></p> <p><b>(1) 競争性のない随意契約に関する内部統制の継続</b></p> <p>2023年度もコロナ禍以降の影響やウクライナ支援、トルコ等の災害復旧支援などのニーズを受け、引き続き、機構会計規程第23条第2号「緊急を要するため競争に付し得ないとき。」等を理由とした競争性のない随意契約や既存契約に係る契約変更が想定されるが、その適用の可否、価格の妥当性については、手続きの迅速性にも配慮しつつ適切に確認を行い、調達・派遣業務部による内部統制を継続する。</p>	<p>契約となっていた15件を審議対象として審議し、概ね妥当と判断された。</p> <p>・第1回契約監視委員会(6月)において、連続で一者応札・応募となっていた24件、第3回契約監視委員会(12月)において、参加意思確認公募(研修委託契約を除く)で一者応募となった1件、第4回契約監視委員会(3月)において、一者応札・応募となった14件を審議対象として審議し概ね妥当と判断された。</p> <p>・競争性のない随意契約を実施する際は調達・派遣業務部が事前に、適用の可否、価格の妥当性について確認し、適切な実施を確保している(2023年度は、特命・見積合せの協議対応案件数545件(国内310件、在外235件)。変更契約については、第3回契約監視委員会(12月)において、2022年度に変更契約した案件から9件を審議対象として審議し、概ね妥当と判断された。</p>	<p>○</p> <p>○</p>
---	--	-------------------

<p style="text-align: center;">【調達実施方針決裁にかかる相談・協議件数】</p> <p><b>(2) 契約の透明性の向上／公共調達の適正化に係る契約情報の公表</b></p> <p>契約の透明性を確保する観点から、選定過程、選定基準、選定結果、一定の関係のある法人との契約実績等の公表を行っており、この取組を継続する。</p> <p style="text-align: right;">【契約情報公表の実績】</p> <p><b>(3) 外部審査員によるコンサルタント等契約の選定前及び選定後審査</b></p> <p>契約の選定前、選定後の審査を行い、公示関連書類及び選定評価の適切性及び妥当性について審査する。</p> <p style="text-align: right;">【外部審査制度で審査した件数】</p> <p><b>(4) 不正事案防止に対する取組の強化</b></p> <p>コンサルタント等契約における現地再委託・現地傭人契約に係る抽出検査及び民間連携事業における経費実地検査（主に契約履行期間中及び契約履行期間終了後精算確定前案件が対象）を継続して実施する。また、機構内関係者の啓発を通じた不正事案防止の取組を強化する。</p> <p style="text-align: right;">【抽出検査及び経費実地検査の件数】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約実績等については、契約取引先の選定過程、選定基準、選定結果、一定の関係のある法人との契約実績等を JICA ウェブサイト上に公表した。</li>   <li>・外部審査員による選定前審査(10件)、選定後審査(60件)を行い、公示関連書類並びに選定評価について審査を行い、概ね妥当と判断された。</li>   <li>・コンサルタント等契約における現地再委託・現地傭人契約にかかる抽出検査については、2023年度対象国(2カ国)を選定し、対象国事務所が調査実施、過年度分を含め、7か国において検査を終了した。</li> <li>・民間連携事業における経費実地検査(4件)を実施した。</li> </ul>	<p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">○</p>
--	--	--

**(5) 組織全体に対する調達に関するコンサルテーション機能の強化**

調達に係る相談事項対応の迅速化を図り、調達リテラシー向上のための各種契約研修推進、マニュアル等の整備を行う。組織全体への契約制度の周知及び経験・知識・職位別職員等向け研修機会の拡大に加え、国内拠点、海外拠点に対する支援等を強化する。

【研修・支援等の実施実績】

・調達リテラシー向上のため、組織内外を対象に各種研修を実施。

＜JICA 職員等向け＞

- ・所員赴任前研修(所員及び管理職)は、毎月実施。
- ・オンライン指導は随時。全拠点向けセミナー(国内3回、在外4回)、地域セミナー(中南米、アジア、アフリカ)
- ・在外拠点 個別セミナー(出張20拠点、オンライン3拠点)
- ・本部・国内拠点 個別セミナー(6拠点)
- ・契約・派遣制度に係るセミナー(17回)
- ・改革施策説明会(1回)

＜契約相手方や専門家等向け＞

- ・専門家赴任前研修は毎月実施。
- ・契約・派遣制度に係るセミナー(12回(組織内外4件を含む))
- ・輸出商社・メーカー向け機材調達セミナー(6回)
- ・改革施策説明会(3回)

○

## 2023 年度契約監視委員会実績

### 主な審議事項と点検の方法

#### 1 競争性のない随意契約

2022 年度に新規締結した競争性のない随意契約全 1,121 件を 15 種類の調達種別<sup>1</sup>に分類したうえで、機構の規程等<sup>2</sup>に照らして競争性のない随意契約とするためには特別な理由を要するコンサルタント等契約／ローカルコンサルタント／各種業務委託などの契約から、各委員が、契約金額、契約内容及び分野の多様性を考慮しつつ、特別な理由を再確認すべきと判断した 15 件（関連案件 3 件を含む）に対して、個別点検を行った。（第 2 回委員会）

#### 2 一者応札・応募

2022 年度に 2 回連続一者応札・応募となった契約全 24 件（国内 22 件、在外 2 件）について、個別点検（24 件のうち 9 案件を重点的に点検）を行った。（第 1 回委員会）

2022 年度に一者応札・応募となったコンサルタント等契約（183 件）及び研修委託契約（171 件）について、分野、事業形態及び調達方法をもとに分類したリストから、各委員の視点で抽出した 14 件（コンサルタント等契約 9 件、研修委託契約 5 件）に対して、個別点検を行った。（第 4 回委員会）

2022 年度に参加意思確認公募によって契約を締結した研修委託契約以外の契約、全 1 件について、個別点検を実施した。（第 3 回委員会）

#### 3 変更契約

2022 年度に、「当初契約金額（契約書単位）が 2 億円以上、かつ公表対象年度に発生した契約変更金額について、当初契約に比して 5 割以上の増減した変更

<sup>1</sup> 競争性のない随意契約の「調達種別」毎の件数：  
 コンサルタント等契約【11 件】、システム関連（開発・運用・保守）【66 件】、ローカルコンサルタント【132 件】、各種業務委託【376 件】、技術協力研修【261 件】、建物管理・保守【10 件】、光熱水料・通信費【24 件】、工事（建設、土木も含む）【10 件】、情報提供サービス【0 件】、製造（印刷製本含む）【3 件】、民連/草の根/SATREPS 等【0 件】、賃貸借（家賃）【136 件】、賃貸借（物品）【10 件】、物品購入【82 件】、その他【0 件】

<sup>2</sup> 競争性のない随意契約に関しては、「独立行政法人国際協力機構会計規程」「競争性のない随意契約の取扱いについて（通知）」及び「競争性のない随意契約に係るガイドライン（執務参考資料）」でその運用を定めており、個々の契約締結に先立っては基準に適した内容であるか否かについて調達・派遣業務部が協議もしくは合議することとなっている。

契約（対象期間内に、複数回変更がある場合、対象期間内で最後の契約変更後の金額と当初契約の比較）」という変更契約の公表基準に合致した変更契約がなされたコンサルタント等契約（13件）、一般契約（8件）の中から委員の選定を踏まえた9件の個別点検を行った。（第3回委員会）

## 点検の結果

### 1 競争性のない随意契約

個別点検対象となった契約 15 件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

### 2 一者応札・応募

#### 1) 2回連続一者応札・応募

個別点検対象となった24件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

#### 2) コンサルタント等契約

個別点検対象となった9件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

#### 3) 研修委託契約（技術協力研修）

個別点検対象となった5件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

#### 4) 参加意思確認公募（研修委託契約以外）

個別点検対象となった1件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

### 3 変更契約

個別点検対象となった9件は、点検の結果、概ね妥当と判断された。

## 2023年度審議／報告事項

開催時期	審議／報告事項
第1回 (2023年6月13日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2023年度調達等合理化計画</li> <li>➤ 2022年度契約監視委員会実績</li> <li>➤ 2023年度契約監視委員会計画</li> <li>➤ 2回連続一者応札・応募となった契約の点検</li> </ul>
第2回 (2023年9月13日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 競争性のない随意契約の個別点検</li> </ul>
第3回 (2023年12月7日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2023年度上半期契約</li> <li>➤ 変更契約の点検</li> <li>➤ 参加意思確認公募による契約（研修委託契約を除く）の点検</li> </ul>

<p>第4回 (2024年3月7日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ コンサルタント等契約のうち一者応札・応募となった契約の点検</li> <li>➤ 研修委託契約のうち一者応札・応募（参加意思確認公募を含む）となった契約の点検</li> <li>➤ 参加意思確認公募制度の見直しについて（検討結果）</li> <li>➤ 2024年度運営方針（案）</li> </ul>
----------------------------	--

## 委員（敬称略）

伊藤 邦光	伊藤会計事務所（公認会計士・税理士）
石村 光代	石村公認会計士・税理士事務所（公認会計士・税理士）
木下 誠也	日本大学危機管理学部（教授）
遠山 康	遠山康法律事務所（弁護士）
佐野 景子	独立行政法人国際協力機構（監事）

以上

## 2024 年度契約監視委員会計画

## 1. 審議対象事項

- (1) 競争性のない随意契約
  - 競争性のない随意契約（2023 年度）の点検【任意抽出】
  - 変更契約（2023 年度）の点検【任意抽出】
- (2) 競争性の確保
  - 2 回連続一者応札・応募となった契約（2023 年度）の点検【全件抽出】
  - 参加意思確認公募による契約（2023 年度、ただし研修委託契約を除く）の点検【全件抽出】
  - コンサルタント等契約、研修委託契約（参加意思確認公募を含む）のうち一者応札・応募となった契約（2023 年度）の点検【任意抽出】
- (3) 各種報告
  - 2024 年度調達等合理化計画及び 2023 年度自己評価
  - 契約実績（2024 年度上半期）
  - 調達制度の各種検討を踏まえたご相談

## 2. 開催予定

開催時期	審議／報告事項
第 1 回 (2024 年 6 月 18 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2024 年度調達等合理化計画</li> <li>➢ 2023 年度契約監視委員会実績</li> <li>➢ 2024 年度契約監視委員会計画</li> <li>➢ 2 回連続一者応札・応募となった契約の点検</li> </ul>
第 2 回 (2024 年 9 月中旬)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 競争性のない随意契約の点検</li> </ul>
第 3 回 (2024 年 12 月中旬)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2024 年度上半期契約</li> <li>➢ 変更契約の点検</li> <li>➢ 参加意思確認公募による契約（研修委託契約を除く）の点検</li> </ul>
第 4 回 (2025 年 2 月下旬～3 月上旬)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ コンサルタント等契約のうち一者応札・応募となった契約の点検</li> <li>➢ 研修委託契約（参加意思確認公募を含む）のうち一者応札・応募となった契約の点検</li> <li>➢ 2025 年度運営方針（案）</li> </ul>

No.	主管部署	契約件名	調達種別	契約金額	契約締結日	履行期限	契約期間(月)	契約金額(全体)	履行開始日(全体)	履行期限(全体)	契約相手方(共同企業体の場合は、代表者(企業名))	前回契約年度及び件名	前回契約相手方	前回金額	過去の委員会での審議(作業中)	過去の類似案件	委員名	選定理由・質問事項
1	東南アジア・大洋州部	日越大学構想の推進支援業務委託契約	各種業務委託	59,994,000	2023/5/22	2025/3/31	22	59,994,000	2023/5/22	2025/3/31	公益財団法人東亜総研	(2021年度)日越大学構想に係るJICA国内事務局業務	公益財団法人東亜総研	58,870,900	2017年度第三回(1者応札2回連続)、2022年度第一回(1者応札2回連続)	(2017年度)2017-2018年度日越大学構想に係るJICA国内事務局支援業務(62,817,120円、一般財団法人東亜総研、1者)、(2018年度)日越大学構想に係るJICA国内事務局業務(69,999,120円、公益財団法人東亜総研、1者)	佐野	過去の類似案件等も含めたこれまでの経緯からして、本案件(日越大学構想の国内事務局支援)は本相手方が受注するもの・すべきものと、潜在的な応募者の母集団が考えているとすると、一般競争入札を続けることは寧ろ形骸的となり、JICAが説明責任を果たそうとしていないと捉えられてしまうリスクがあると考え。2022年度第1回契約監視委員会でも、新規参入を促進するよりもモニタリングをしっかり行い、継続して本相手方と契約していることを対外説明できることが重要、との指摘がなされている。ついては、今回改めて、契約相手方の選定方法について、これまでの当委員会の議論等を踏まえてどのような検討を行ったのかを含め、主管部門の考え方を確認したい。
2	情報システム部	コンピュータシステム運用等業務	システム関連(開発・運用・保守)	8,458,780,000	2023/11/28	2029/5/31	66	8,458,780,000	2023/11/28	2029/5/31	アクセンチュア株式会社	(2015年度)コンピュータシステム運用等業務(設計・準備フェーズ)	アクセンチュア株式会社	1,598,125,894	2021年度第二回(変更契約)、2023年度第三回(変更契約)	(参考)(2017年度)コンピュータシステム運用等業務(運用フェーズ)(5,419,714,106円、アクセンチュア株式会社、2015年度の実質継続契約として契約)	小川 五艘 佐野	(小川) 契約期間が長期であり、契約金額も多額である。また、契約の変更が2回あり、当該変更の必要性について確認したいから。 (五艘) 金額が大きい。 (佐野) 金額が極めて大きいため。
3	青年海外協力隊事務局	2023-2025年度JICA海外協力隊派遣前訓練業務(駒ヶ根)	各種業務委託	599,754,210	2023/4/3	2026/3/31	35	599,754,210	2023/4/3	2026/3/31	公益社団法人青年海外協力協会	(2018年度)2019-2021年度JICA海外協力隊派遣前訓練業務(駒ヶ根)	公益社団法人青年海外協力協会	486,000,000	—	(2012年度)平成25、26年度JICAボランティア派遣前訓練実施業務(駒ヶ根分)に係る契約(256,868,724円、公益社団法人青年海外協力協会、1者)、(2015年度)2015-2018年度JICAボランティア派遣前訓練実施業務(駒ヶ根)に係る契約(720,014,400円、公益社団法人青年海外協力協会、2者)	中村 五艘	(中村) 2012年度以降、継続して契約相手方が落札している(かつ1者が多い)ため。 ①経験等を活かした訓練業務が必要のようにも思われますが、他の企業等でも当該業務を行うことは可能なものではないでしょうか。 なお、2015年度は2者から入札があったようですが、契約相手方に決定した理由(技術的・経験的な面が理由として挙げられるのか)についてご教示ください。 ②契約金額が前回金額より高額になっていますが、その理由をご教示ください。 (五艘) 同一法人への発注案件が多い。
4	管理部	竹橋合同ビル総合管理業務	各種業務委託	155,705,376	2023/3/17	2025/3/31	24	155,705,376	2023/4/1	2025/3/31	大成株式会社	(2020年度)2021年度-2022年度竹橋合同ビル総合管理業務委託契約	大成株式会社	149,629,803	2016年度第一回(1者応札2回連続)	(2014年度)2014-2015年度竹橋合同ビル総合管理業務委託契約(57,550,377円/年、大成株式会社、1者)(2015年度)2015-2016年度「竹橋合同ビル総合管理業務委託契約」(88,356,069円/年、大成株式会社、1者)	伊藤 小川	(伊藤) 同一企業が長期に亘り契約相手方となっている。 (小川) 2014年度(それ以前からの可能性もあるが)以来、同会社の1者応募であることが気になるから。
5	東京センター	2023-2024年度国際協力出前講座、スタディンアー、エッセイコンテストに係る業務委託契約	各種業務委託	16,265,700	2023/4/3	2025/3/31	23	16,265,700	2023/4/3	2025/3/31	株式会社メディア総合研究所	(2022年度)全世界(広域)／全世界2022年度国際協力出前講座、スタディンアー、エッセイコンテストに係る業務委託契約	株式会社メディア総合研究所	6,600,000	—	(2020年度)2020年度「2020年度JICA東京国際協力出前講座支援業務」業務委託契約(6,820,000円、公益社団法人青年海外協力協会、3者)、(2021年度)全世界(広域)／全世界【2021年度】開発教育支援事業 国際協力出前講座(4,950,000円、株式会社メディア総合研究所、2者)	中村 伊藤	(中村) ①2020年度は3者、2021年は2者、そして2022年度から1者と減ってきているように思われますが、その理由として分析されていることがあれば(例えば、委託業務内容の変化、専門性、条件等が厳しくなったなど)、ご教示ください。 ②2022年度までは、1年度ずつの契約と思われるのですが、今回は2023～2024年度の2年度に増やした理由をご教示ください。 (伊藤) 前回より契約金額が増大
6	横浜センター	2023年～2025年度日系社会研修員受入事業導入・実施支援業務	各種業務委託	70,869,700	2023/4/3	2026/3/31	35	70,869,700	2023/4/3	2026/3/31	公益財団法人海外日系人協会	(2020年度)【2020-2022年度】日系社会研修員受入事業導入・実施支援業務に係る業務委託契約	公益財団法人海外日系人協会	44,420,794	—		伊藤	前回より契約金額が増大
7	沖縄センター	おきなわ国際協力・交流フェスティバル2023運営補助・広報業務委託契約	各種業務委託	4,380,200	2023/9/1	2024/1/31	5	4,380,200	2023/9/1	2024/1/31	有限会社アイディー・ブランド	(2022年度)「おきなわ国際協力・交流フェスティバル2022運営実施・広報」業務委託契約	株式会社沖縄コングレ	8,048,700	—		佐野	連続1者応募(企画競争)で前回の契約相手方と異なるが、契約金額が半分近く下がっている。なぜ1者応募が続いているのかについての主管部門の分析と併せ、契約金額減の要因について(業務量の減等なのか)、確認したい。
8	二本松青年海外協力隊訓練所	2023-2025年度 JICA海外協力隊 二本松青年海外協力隊訓練所語学訓練業務	各種業務委託	892,252,900	2023/4/1	2026/3/31	36	892,252,900	2023/4/1	2026/3/31	株式会社パークレーハウス	(2018年度)2019-2021年度JICA海外協力隊語学訓練業務(二本松)	株式会社パークレーハウス	961,200,000	—	(2016年度)2016-2018年度JICAボランティア派遣前語学訓練実施業務(二本松)(単価契約)(749,951,997円、株式会社パークレーハウス、1者)	小川 五艘	(小川) 多額の設備投資が必要ではないため語学訓練を実施できる企業は多数存在すると思われるが、1者しか応募がなかったのはなぜであるか気にかかるとも思う。また、前回も1者だけの応募であったことも気にかかるとも思う。 (五艘) 金額が大きい

(以下23案件は書面による審議)

No.	主管部署	契約件名	調達種別	契約金額	契約締結日	履行期限	契約期間(月)	契約金額(全体)	履行開始日(全体)	履行期限(全体)	契約相手方(共同企業体の場合は、代表者(企業名))	前回契約年度及び件名	前回契約相手方	前回金額	過去の委員会での審議(作業中)	過去の類似案件
9	インフラ技術業務部	2023-2024年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務(単備契約)	各種業務委託	27,445,000	2023/8/1	2024/8/9	12	27,445,000	2023/8/1	2024/8/9	パンフィックコンサルタンツ株式会社	(2022年度)2022年度-2023年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務	パンフィックコンサルタンツ株式会社	34,610,400	2023年度第一回(1者応札2回連続)	(2017年度)2017-2019年度道路分野における有償資金協力案件技術審査業務(38,707,200円、阪神高速道路株式会社、1者)
10	インフラ技術業務部	2023-2024年度上水道分野における有償技術審査等に係る技術支援業務(単備契約)	各種業務委託	6,600,000	2023/8/1	2024/8/9	12	6,600,000	2023/8/10	2024/8/9	株式会社TECインターナショナル	(2017年度)2017-2019年度上水道分野における有償資金協力案件技術審査支援業務	東京水道サービス株式会社	37,008,351	—	
11	人事部	2023年度JICA内部人材向けPCM研修	各種業務委託	8,318,200	2023/4/4	2024/3/31	11	8,318,200	2023/4/4	2024/3/31	アイ・シー・ネット株式会社	(2021年度)2021-2022年度JICA内部人材向けPCM研修	アイ・シー・ネット株式会社	15,136,000	2022年度第一回(1者応札2回連続)	(2019年度)2017-2018年度JICA内部人材向けPCM研修業務(8,905,248円、一般財団法人国際開発機構、1者)、(2021年度)2019年度及び2020年度JICA内部人材向けPCM研修業務委託契約(7,854,000円、アイ・シー・ネット株式会社、1者)
12	人事部	2023-2026年度首都圏職員住宅入退去等管理業務	各種業務委託	13,659,690	2023/7/18	2026/6/30	35	13,659,690	2023/7/18	2026/6/30	日本管財株式会社	(2020年度)2020年-2022年度首都圏職員住宅入退去等にかかる管理業務	日本管財株式会社	13,068,000	—	
13	青年海外協力隊事務局	2023-2025年度JICA海外協力隊派遣前訓練業務(二本松)	各種業務委託	654,260,310	2023/4/3	2026/3/31	35	654,260,310	2023/4/3	2026/3/31	公益社団法人青年海外協力協会	(2018年度)2019-2021年度JICA海外協力隊派遣前訓練業務(二本松)	公益社団法人青年海外協力協会	486,000,000	2023年度第三回(変更契約)	(2016年度)2016-2018年度JICAボランティア派遣前訓練実施業務(二本松)(350616600円、公益社団法人青年海外協力協会、1者)
14	青年海外協力隊事務局	2023-2026年度JICA海外協力隊社会還元促進支援業務	各種業務委託	89,305,807	2023/8/15	2026/8/31	36	89,305,807	2023/9/1	2026/8/31	公益社団法人青年海外協力協会	(2021年度)2021-2023年度JICA海外協力隊社会還元促進支援業務	公益社団法人青年海外協力協会	341,654,500	—	
15	国内事業部	2023-2025年度研修監理員新規登録及び格付変更試験実施業務(単備契約)	各種業務委託	51,581,310	2023/4/26	2026/3/31	35	51,581,310	2023/4/26	2026/3/31	株式会社パークレーハウス	(2019年度)2020-2022年度研修監理員新規登録及び格付変更試験実施業務(単備契約)	株式会社パークレーハウス	42,636,000	—	(2015年度)「2015-2016年度研修監理員新規登録及び格付変更試験」に係る試験運営業務(単備契約)(12,856,320円、日本通信株式会社、3者)、(2017年度)2017-2019年度JICA研修監理員新規登録・格付変更に係る通知能力試験実施業務(単備契約)(33,478,920円、株式会社パークレーハウス、1者)
16	管理部	沖繩センター-障害者用機能等改修工事に係る設計・監理業務	各種業務委託	6,052,570	2023/8/16	2024/7/26	11	6,052,570	2023/8/16	2024/7/26	株式会社都市建築設計	(2022年度)JICA沖繩センター空調及び衛生設備改修工事に係る設計・監理業務	株式会社オープランニング	20,240,000	—	(2020年度)2020-2021年度沖繩センター-宿泊棟換気設備工事及び内装修繕工事設計・監理業務(3,520,000円、株式会社総合設備コンサルタント、1者)、(2022年度)【沖縄-3】JICA沖繩グラウンド・テニスコートの床板回収工事に係る設計・監理業務(15,400,000円、株式会社沖繩土木設計コンサルタント、1者)
17	管理部	永福町職員住宅外壁等改修工事に係る監理業務	各種業務委託	3,806,000	2023/11/1	2024/3/29	4	3,806,000	2023/11/1	2024/3/29	株式会社東建築設計事務所	(2021年度)永福町職員住宅地下駐車場浸水防止工事に係る設計・監理業務	株式会社東建築設計事務所	4,620,000	—	
18	安全管理部	2023年度-2024年度「JICA事業の安全対策ガイドランスに係る技術支援業務」	各種業務委託	22,237,600	2023/3/16	2025/3/31	24	22,237,600	2023/4/3	2025/3/31	安全サポート株式会社	(2019年度)2020-2021年度JICA事業の安全対策ガイドランスに係る技術支援業務	安全サポート株式会社	24,090,000	—	
19	北海道センター(帯広)	2023-2024年度JICA北海道(帯広)衛生・空調配管等更新工事に係る設計・監理業務	各種業務委託	30,800,000	2023/7/6	2025/1/25	18	30,800,000	2023/7/6	2025/1/25	共同企業体代表者 株式会社山道設備設計事務所	(2020年度)北海道センター(帯広)空調設備及び自動制御設備更新工事監理業務	株式会社北海道日建設計	5,500,000	—	
20	東京センター	2023年度第2四半期東京センター灯油調達(単備契約)	光熱水料・通信費	2,272,600	2023/6/1	2023/9/30	4	2,272,600	2023/7/1	2023/9/30	東京シェルパック株式会社	(2022年度)2023年度第1四半期東京センター灯油調達(単備契約)	東京シェルパック株式会社	1,870,000	—	(2022年度)2022年度第3四半期東京センター灯油調達(単備契約)(1,876,600円、東京シェルパック株式会社、3者)(2022年度)2022年度第4四半期東京センター灯油調達(単備契約)(1,876,000円、東京シェルパック株式会社、2者)
21	東京センター	2023年度第3四半期東京センター灯油調達(単備契約)	光熱水料・通信費	2,860,000	2023/9/1	2023/12/31	4	2,860,000	2023/10/1	2023/12/31	東京シェルパック株式会社	2023年度第2四半期で掲載済み	—	—		
22	東京センター	2023年度第4四半期東京センター灯油調達(単備契約)	光熱水料・通信費	2,530,000	2023/12/4	2024/3/31	3	2,530,000	2024/1/1	2024/3/31	株式会社TSP	2023年度第2、3四半期で掲載済み	—	—		
23	中部センター	2023年度-2025年度「国際協力カレッジ2023、2024、2025」運営事務局委託業務	各種業務委託	995,256	2023/9/25	2024/1/31	4	2,985,768	2023/9/25	2026/1/31	特定非営利活動法人名古屋エヌジーオーセンター	(2022年度)「国際協力カレッジ2022」運営事務局委託業務	特定非営利活動法人名古屋エヌジーオーセンター	993,070	2023年度第一回(1者応札2回連続)	
24	中国センター	「2023年度 相互理解・交流促進事業」にかかる業務委託契約	各種業務委託	2,438,436	2023/4/21	2024/3/31	11	2,438,436	2023/4/24	2024/3/31	公益財団法人ひろしま国際センター	(2022年度)「2022年度 相互理解・交流促進事業」にかかる業務委託契約	公益財団法人ひろしま国際センター	3,208,535	2023年度第一回(1者応札2回連続)	(2019年度)2019年度「相互理解・交流促進事業」にかかる業務委託契約、(2021年度)「2021年度 相互理解・交流促進事業」にかかる業務委託契約(1,896,578円、公益財団法人ひろしま国際センター、1者)公益財団法人ひろしま国際センター)
25	九州センター	2023-2025年度学校教育及び市民向け国際理解推進業務委託契約	各種業務委託	87,322,020	2023/4/3	2026/3/31	35	87,322,020	2023/4/3	2026/3/31	特定非営利活動法人九州海外協力協会	(2020年度)2021-2022年度学校教育員/生徒および市民向け国際理解支援にかかる委託契約	特定非営利活動法人九州海外協力協会	43,327,900	—	(2019年度)学校教育員/生徒および市民向け国際理解支援にかかる委託契約(45,071,553円、特定非営利活動法人九州海外協力協会、1者)
26	沖繩センター	2023-2025年度JICA沖繩開発教育支援プログラム(生徒・児童向け)に係る業務委託契約	各種業務委託	28,490,000	2023/4/3	2026/3/20	35	28,490,000	2023/4/3	2026/3/20	公益社団法人青年海外協力協会沖繩事務所	(2021年度)JICA沖繩開発教育支援プログラム(生徒・児童向け)(2021年度~2022年度)	公益社団法人青年海外協力協会沖繩事務所	13,099,938	2022年度第一回(1者応札2回連続)、2017年度第三回(1者応札2回連続)	(2017年度)2017-2018年度JICA沖繩開発教育支援プログラム(生徒・児童向け)業務委託契約(12,946,176円、公益社団法人青年海外協力協会、1者)、(2019年度)2019-2020年度JICA沖繩開発教育支援プログラム(生徒・児童向け)に係る業務委託契約(2019年度-2020年度)(1年次)(11,590,560円、公益社団法人青年海外協力協会沖繩事務所、1者)
27	二本松青年海外協力隊訓練所	2023年度二本松青年海外協力隊訓練所浄化槽保守・管理委託業務	各種業務委託	1,980,000	2023/4/1	2024/3/31	12	1,980,000	2023/4/1	2024/3/31	株式会社東北メンテナンス	(2022年度)2022年度二本松青年海外協力隊訓練所浄化槽保守・管理委託業務	株式会社東北メンテナンス	1,980,000	—	
28	駒ヶ根青年海外協力隊訓練所	2023-2025年度IT環境運用管理支援にかかる業務委託契約(総合評価落札方式)	システム関連(開発・運用・保守)	23,760,000	2023/4/3	2026/3/31	35	23,760,000	2023/4/3	2026/3/31	株式会社アイテック	(2020年度)IT環境運用管理支援に係る業務委託契約	株式会社アイテック	21,186,000	—	(2014年度)2014-2016年度IT環境運用管理支援に係る業務委託契約(1年次)(6,350,400円/年、株式会社アイテック、1者)
29	ドミニカ共和国事務所	移住債権管理手続き支援業務委託契約の締結について	各種業務委託	1,432,148	2023/8/14	2024/03/31	7	1,432,148	2023/8/14	2024/03/31	個人(角田ゆかり)	(2022年度)2022年度移住債権管理手続き支援業務委託契約	個人	1,966,943	2023年度第一回(1者応札2回連続)	(2020年度)移住債権管理手続き支援業務委託契約の締結について(1,328,368円、個人、1者)(2021年度)移住債権管理手続き支援業務委託契約の締結について(1,639,116円、個人、1者)
30	キルギス共和国事務所	[mobile CT FU] Rental trailer truck services for the second phase of the project	各種業務委託	1,421,923	2023/11/15	2023/12/29	1	1,421,923	2023/11/15	2023/12/29	Tenir Travel LLC	(2023年度) Service of rental trailer truck for Mobile CT follow-up	Service of rental trailer truck for Mobile CT follow-up	1,093,840	—	
31	ベルー事務所	2023年度 清掃業者選定に係る年間契約	各種業務委託	1,358,653	2023/3/29	2024/3/31	12	1,358,653	2023/3/29	2024/3/31	MURAL GROUP E.I.R.L	(2022)2022年度 清掃業者選定に係る年間契約	MURAL GROUP E.I.R.L	1,132,390	—	

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	日越大学構想の推進支援業務委託契約
契約金額	59,994,000 円
契約期間	2023 年 5 月 22 日～2025 年 3 月 31 日
契約相手方	公益財団法人東亜総研
契約相手方概要	平成 25 年（2013 年）6 月設立。 日本・東アジア並びに関連する地域に係る調査研究、各種セミナー開催、刊行物出版・発行等に係る事業を実施。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1) 当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 (2) 令和 04・05・06 年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
業務内容	日越大学構想を実現するための以下業務を委託するもの。 (1) 各種会議実施支援 (2) 大学連携・産学連携強化に係る側面支援 (3) 広報活動の側面支援 (4) その他日越大学構想に関する業務 (5) その他共通業務(旅費謝金支払い、定例会開催等)
契約手続き日程	1. 公示・公告 2023 年 3 月 27 日 2. 質問回答 2023 年 4 月 12 日 3. 技術提案書提出締切 2023 年 4 月 26 日 4. 入札会 2023 年 5 月 16 日 5. 契約締結 2023 年 5 月 22 日

## 2 回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	政府関係省庁会議の決定により、日越大学日本委員会の設置が新たに決定され、これを受けて、同委員会の運営事務を JICA 東南アジア・大洋州部(以下「当部」とする)が担うこととなった。本契約は同委員会の運営事務の一部について当

	<p>部が外部に委託するもの。</p> <p>以前当部にて実施した「日越大学構想に係る国内支援事務局業務」（以下「支援事務局業務」とする）では、関係省庁会議及び有識者会議等の事務局運営の全体を委託していた。一方、上記の政府関係省庁会議の決定及び日本委員会設置を踏まえ、今回の契約では業務指示・監督の在り方を大きく変更することとなった。具体的には受注者は、全て事務局である JICA の指揮命令を受け、事務局業務の一部を担うことにすることとし、これにより、入札への新規参入可能性を高めることとした。また上記変更を受けて、次のとおり契約内容を追加・変更した。</p> <p>① 支援事務局業務では「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」及び「日越大学構想の推進に関する有識者会議」等における国内支援事務局の業務を委託し、受注者が日越大学と調整の上、関係機関並びに JICA 内の関連部署と連絡・相談・報告を行うこととしたのに対し、今回契約では日本委員会事務局総括である「主管部（JICA 東南アジア大洋州部）の指示の下」で業務を行うという点を明確化した。</p> <p>② 支援事務局業務では、広報実施支援において受注者は日越大学と調整の上、支援・実施するとしていたのに対し、今回契約の業務内容(2)「大学連携・産学連携強化に係る側面支援業務」、同(3)「広報強化に係る側面支援業務」、及び(4)その他日越大学構想に係る業務」について「主管部の指示の下」で各業務を行うことを明記した。</p> <p>③ 現地での本邦関係者の海外出張者支援（越側要人との協議アポ調整、協議議事録（案）作成等）及び日越大学東京事務所設立検討は今回契約の業務から除外した（「支援事務局業務」では対象としていた。）</p> <p>④ 主管部との定例会合の開催：円滑かつ効率的な業務運営を目的とした定例会合（月 1 回程</p>
--	--

		<p>度)を開催し、業務進捗の状況及びその後業務計画を報告することを新たに定めた。</p> <p>以上の変更・追加に伴い、支援事務局契約では留意事項として挙げていた「本構想には日本国内外の多数の要人、政府高官をはじめとする関係者が携わっていることから、円滑な業務実施のためには、過去の経緯を踏まえて業務を遂行することが必要となる。」は発注者の責任による業務指示・監督で対処すべきことと考えて削除した。</p> <p>また、上記④は、支援事務局業務では明記していなかったが、発注者の指示・考えを明確にし、また業務の質の確保についてのモニタリングを強化する方法として、今回契約内容に明記し、定期的に欠かさず実施している。</p>
事前の応募勧奨	○	全 25 者に対し応募勧奨を実施した。
事前説明会の開催	○	2023 年 4 月 3 日に業務説明会を実施した。
十分な公告期間の確保	○	標準日程通り
その他（あれば具体的に記載）	—	

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	A 社、B 社、C 社、D 社
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 社：検討したが既存の案件との兼ね合いにより辞退。</li> <li>・ B 社：自社の業務内容とそぐわない為、対応が困難。</li> <li>・ C 社：本業務は人材派遣業に近く、同社の社員の専門性が本業務で活かせないため。</li> <li>・ D 社：小規模案件のため応札しない。</li> </ul>

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本業務の対象案件となる日越大学構想は、2011 年にズン首相(当時)から要請され、日本政府は 2015 年に「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」を設置し、検討を進めてきた。JICA は 2014 年度に基礎情報収集・確認調査を実施し、2015 年度から技術協力プロジェクトを開始。現在は技術協力プロジェクトのフェーズ 2 を実施中であり、また円借款によるキャンパス整備事業を想定した調査を実施し、同大学の拡充を支援している。</li> <li>● 本業務は日本政府（内閣官房および関係省庁等）、日本の大学関係者、JICA と連携し、日越大学構想に関する日本側関係者を中</li> </ul>
----------	---

	<p>心とした会議や現地及び本邦での広報活動を支援するものである。同構想は、両国首脳会談にて合意されており、政府高官をはじめとする多数の要人が恒常的に携わっているため、円滑な実施には、各種人的ネットワークや過去の経緯を踏まえた丁寧な調整・対応が求められているという要因がある。本契約では発注者自身が、日本委員会事務局として、上記のような調整・対応をより多く担い、また受注者への業務指示・監督を強化することで、上記の要因の軽減を図っているが、それでも丁寧かつ繊細な対応が特に必要な業務である。</p>
契約条件の特殊性	特になし
その他	特になし

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 次期調達を行う必要がある場合は、できる限り先行案件の経験なしでも実施できるような TOR の内容への工夫を一層進める。</p> <p>② 見直した TOR の概要について事前の応募勧奨・説明会を通じて行う。</p>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	コンピュータシステム運用等業務契約
契約金額	8,458,780,000 円
契約期間	2023 年 11 月 28 日～2029 年 5 月 31 日
契約相手方	アクセンチュア株式会社
契約相手方概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合 IT ソリューション企業</li> <li>・海上自衛隊、経済産業省等公的機関の IT 基盤監理・DX 化事業等を多く受注。</li> <li>・「コンピュータシステム運用等業務契約(運用フェーズ)(履行期限:2017 年 6 月～2024 年 5 月)」受託業者</li> </ul>
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティマネジメントシステムに係る規格(ISO027001)の認証を保持している部署が、本業務の主担当部署と連携する体制が組めること。</li> <li>・ 個人情報保護に関する認証(プライバシーマーク又は同等の認証)を保持していること。</li> <li>・ 以下全業務の「社としての経験」を「過去 5 年間で 3 件以上」有していること:ア. 基盤系サービスの設計開発またはサービス提供業務、イ. 基盤系サービスおよび業務系システムの運用管理業務、ウ. データセンタの移行作業、エ. 情報セキュリティ管理および対策実施業務</li> </ul>
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 機構データセンタ等を用いた機構 IT 基盤の構築・提供</li> <li>・ 機構 IT 基盤を用いた機構本部・全国内、在外拠点への PC 運用や Microsoft365 等の各種システム運用サービスの提供</li> </ul>
契約手続き日程	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報提供依頼(RFI):2022 年 6 月 27 日</li> <li>2. 意見招請:2023 年 4 月 26 日</li> <li>3. 公示・公告:2023 年 8 月 25 日</li> <li>4. 質問回答:2023 年 9 月 20 日</li> <li>5. 技術提案書提出締切:2023 年 10 月 13 日</li> <li>6. 入札会:2023 年 11 月 2 日</li> <li>7. 契約締結:2023 年 11 月 28 日</li> </ol>

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	<ol style="list-style-type: none"> <li>IT 基盤サーバの構築先クラウドとして、広く普及しており準備が容易なクラウドサービスを受け入れた。</li> <li>TV 会議システム運用・保守業務を対象外とした。(本業務と一体的に実施可能な企業が限られるため)</li> <li>現行受託事業者が有利となる業務(ファイルメーカー運用業務)を技術・価格評価対象外とした。</li> </ol>
事前の応募勧奨	○	意見招請の前に情報提供依頼(RFI)を実施。同依頼のやり取り時も含め事前の応募勧奨を行った。
事前説明会の開催	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見招請後(公告前)に、関心企業からの個別の依頼に応じて、情報提供に偏りがないよう留意しつつ意見招請時に提供した資料・情報をもとに業務概要や機構の IT 環境の特徴等について説明を行った。</li> <li>公告後に「業務説明会」を実施した。</li> </ul>
十分な公告期間の確保		
その他(あれば具体的に記載)		

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	A 社、B 社
ヒアリング内容	<p>A 社: 契約規模が大きいため応札には役員レベルの承認が必要であったが「受注確度が高くない」との判断がなされ断念した。</p> <p>B 社: 業務実施に必要な体制を整えることができなかった。</p>

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構本部、国内拠点に加えてイラク、南スーダン、ウクライナ等を含む約 100 の在外拠点がサービス提供の対象範囲となっている点(特殊な環境下の拠点にも状況に応じたサービス提供が必要)。</li> <li>・IT 基盤(クラウドサービス、各種サーバ群)の運用、執務用 PC やスマートフォンの運用管理、ヘルプデスクサービス等に対応するため大規模な体制確保が必要となる点。</li> <li>・IT 基盤((機構データセンター等)が「オンプレミス環境とクラウド環境」の両方に分散していた点。</li> </ul>
契約条件の特殊性	特になし

その他	特になし
-----	------

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

- ・IT 基盤の更なるクラウド化(オンプレミス環境の縮小): 機構 IT 基盤(機構データセンター等)が「オンプレミス環境とクラウド環境に分散配置されている」ことが、両環境の構築が必要となる新規事業者にとって(現行オンプレミス環境を継続利用可能=新規構築が不要)現行事業者と比してコスト面での参入障壁となった可能性があるため、今後更なるクラウド化(=オンプレミス環境の縮小)を進めることにより参入障壁を下げられるよう努める。
  - ・現行受託事業者と新規応札者の公平性の更なる促進: RFI の更なる早期開催(公示時期の 1 年半前を目安とする)による情報格差解消や、今回実施した「技術・価格評価の対象外」業務の拡大を検討する。
  - ・委員からの質問で契約変更に係るものがあつたところ、それらは従前の契約を指すものと思われる。本契約は 2 件(設計・構築フェーズと、運用フェーズ)に分けて契約をしているが、現在までに変更契約等を行っていない。
  - ・本契約は、従前契約(下記)と比し 64.46% の金額規模となっている。
- |        |        |                  |
|--------|--------|------------------|
| ＜従前契約＞ | 合計     | 13,121,854,108 円 |
| [内訳]   | 設計フェーズ | 1,598,125,894 円  |
|        | 運用フェーズ | 11,523,728,214 円 |

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2025 年度 JICA 海外協力隊派遣前訓練業務(駒ヶ根)	
契約金額	599,754,210 円	
契約期間	2023 年 4 月 3 日～2026 年 3 月 31 日	
契約相手方	公益社団法人青年海外協力協会	
契約相手方概要	青年海外協力隊経験者が中心となって設立された公益社団法人。主な事業内容として、JICA 海外協力隊の育成や支援を行っている。また、日本各地の拠点において地域づくり等にも取り組んでいる。	
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
競争参加資格要件	<p>(1)当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。</p> <p>(2)令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない)</p> <p>(3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>(4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。</p> <p>(5)本契約では当機構の個人番号関係事務を外部委託する契約内容であるため、入札 説明書別紙1「個人番号関係事務の外部委託における契約事務の取扱について」に基づいて業務を履行できる法人であること。</p>	
業務内容	JICA が策定する方針等を踏まえた、派遣前隊員向け派遣前訓練に係る以下業務の実施。①各単元・講座の準備・実施監理業務、②訓練受講者の育成指導、③訓練カリキュラム、派遣前訓練で実施する講座、候補者のフォロー等への改善提案、④学習管理システム LMS 用教材作成や派遣前訓練で使用した資料の整理、⑤その他訓練運営監理にかかる附帯業務。	
契約手続き日程	1.意見招請	2022 年 10 月 3 日
	2.公示・公告	2023 年 1 月 13 日
	3.質問回答	2023 年 1 月 25 日
	4.技術提案書提出締切	2023 年 2 月 10 日
	5.入札会	2023 年 3 月 2 日
	6.契約締結	2023 年 4 月 3 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	意見招請を実施し提出された意見・質問等を踏まえ、想定される業務量を分かりやすく記載することなどにより入札を容易にし得ると考えられる仕様書に変更。
事前の応募勧奨	○	意見招請に際し 31 社に声かけ
事前説明会の開催	○	本契約の業務内容を十分に理解いただくため、入札説明会を実施。1 社が説明会に参加した。

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	見積取得代行サービス社に見積依頼取得及びその他入札書に対する助言
ヒアリング内容	仕様書を理解している企業は多いが、1企業として対応できる範囲を超えている。規模の大きさや多言語研修とボランティア研修を複合的に行うことが難しいとの声が多い。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	JICA 海外協力隊派遣前訓練は原則、青年海外協力隊事務局の附置機関である業務実施場所において共同生活や共同作業を通じた約 2 か月間の集団合宿の形で実施する。
契約条件の特殊性	2 か月以上の訓練を対面で実施するため、業務従事者は訓練期間中、首都圏、関西圏からは遠隔地となる業務実施場所に、通勤または最寄りに滞在する必要がある。
その他	<p>公示から業務内容説明会参加希望締め切りまで今回 9 日間を確保したが、業務内容の特殊性を勘案すればより長い周知・検討期間を設けたほうがよかった。</p> <p>《参考》</p> <p>委員からご質問のあった継続して契約相手方が落札している理由として、①業務内容の特殊性から事業に対する理解や本事業の業務経験が高い点が評価され、結果として同一法人への発注が多くなっている点が挙げられる。なお、2 期前契約においては二本松訓練所契約において現行業者の他 1 者(アイ・シーネット株式会社)から入札があったが、技術点および価格点の総合評価にて、現行業者が落札した。</p> <p>②契約金額が前回金額より高額になっている理由としては、感染症対策を鑑みた年間訓練実施回数(年間 3 隊次⇒4 隊次※2023 年度)や感染症対策にかかる業務の追加したことが挙げられる。ただし、この点は 2024 年度以降の契約変更を予定している。</p>

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

より適切な競争が行われるよう、以下の方策を実施または検討する。

1. 業務内容の特殊性から、業務内容説明会への出席は必須であるため、説明会参加申込締切迄の期間を十分に確保する。
2. 応募勧奨の対象となり得る候補企業について、更なる調査を行う。また、既に関心を示した企業に対し、引き続き応募勧奨を行う。
3. 意見招請の際に業務の細分化に対する提言があったが、検討の結果、業務の性質上、効率的運営管理が困難なため、導入が困難であった。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	竹橋合同ビル総合管理業務委託契約
契約金額	155,705,376 円
契約期間	2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
契約相手方	大成株式会社
契約相手方概要	ビルメンテナンス業、警備業、駐車場の管理、建築・土木工事全般に関する請負、労働者派遣事業、太陽光発電事業、建物・公共施設等の運営管理に関する請負並びにコンサルティングを主要業務とする企業。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	①ビル管理に係る各業務を全て受託可能な企業であること。②一棟のビル(延床面積 45,000m <sup>2</sup> 以上の複合ビル)において各業務全てを受託している実績が 2017 年以降に 1 件以上あること。③全省庁統一競争資格「役務の提供」の A 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、営業品目として「建物管理等各種保守管理」を選択した企業であること。④東京都内に事務所を有していること。⑤竹橋合同ビルの総合管理業務に必要な資格・経験を有する者を主要な業務要員として配置できること。⑥個人情報管理体制及び顧客情報管理体制が確立されていること。
業務内容	<p>(1) 総合管理業務 竹橋合同ビルの総合管理業務の取りまとめを行う。</p> <p>(2) 3 機関(株式会社国際協力銀行(JBIC)・独立行政法人国際協力機構(JICA)・国家公務員共済組合連合会東京共済会館(KKR))に係る業務 ①設備保守管理業務及びエネルギー管理業務 ②防災管理業務 ③清掃業務 ④設備定期整備業務 ⑤脱水汚泥収集運搬処理業務</p> <p>(3) 2 機関(JBIC・JICA)に係る業務 ①警備業務 ②受付業務 ③清掃業務 ④入退室管理システム保守業務 ⑤入退室管理カード発行業務</p>
契約手続き日程	<p>1.公示・公告 2022 年 10 月 03 日</p> <p>2.質問回答 2022 年 10 月 21 日</p> <p>3.技術提案書提出締切 2022 年 11 月 14 日</p> <p>4.入札会 2022 年 12 月 09 日</p> <p>5.契約締結 2023 年 03 月 17 日</p>

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	×	
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	10月3日の公告から競争参加資格申請締切の11月2日までの31日間を公告期間とした。
その他（あれば具体的に記載）	×	

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	未実施
ヒアリング内容	競争参加資格申請は2者からあったが、うち1者は実施体制に求められる資格を満たしていない人員が競争参加資格なしと判定されたため、結果として1者応札となった。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	<u>竹橋合同ビルは元来一つのビルの中にホテルと事務所とが複雑に同居する希少な建物として竣工されており、しかも事務所棟には異なる2機関が同居しているため、各種設備は各機関単独のもの、2機関共有のもの及び3機関共有のものと複雑に分かれており、特に保守管理業務が多岐・煩瑣にわたる。大成株式会社は同ビル竣工時から建物管理を請け負った経緯があり、その実績及び経験の蓄積が、他の参加に関心を寄せる業者を相当程度凌駕しているものと考えられる。</u>
契約条件の特殊性	
その他	本契約を含む竹橋合同ビルを所有する三機関に関連する契約については、三機関が合同で調達手続きを進めることを取り決めており、 <u>実際の調達は三機関の構成員からなる竹橋合同ビル管理室が行っているが、所有面積比率が15.67%と最も小さいJICAは、調達プロセスにおいて行使できる影響力が限られており、単独で一社応札を回避するための措置を講じることが難しい事情がある。</u>

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

上記のような事情のため、JICA 単独で何らかの措置を講じることが難しい点もあるが、どのような措置（事前説明会や応募勧奨等含む）を講じることができるかは、今後とも他の二機関と協議をしていきたい。
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度、2024年度国際協力出前講座、スタディツアー、エッセイコンテストに係る業務委託契約
契約金額	16,265,700円
契約期間	2023年4月3日～2025年3月31日
契約相手方	株式会社メディア総合研究所
契約相手方概要	ITコンサルティング事業を祖業として1993年に設立。現在は翻訳事業を柱に、教育事業(語学教育・グローバル教育)と、関連サービス(機械翻訳教師データ作成、音声データ作成等)を展開。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1)当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。 (2)令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) (3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
業務内容	・管轄地域にある学校・大学等から要請がある出前講座・スタディツアーの申込み受付、講師やJICA在外事務所との調整・手配、実績集計 ・管轄地域内JICAエッセイコンテスト受賞校の訪問表彰調整 ・地域内教育委員会等への教師海外研修及びエッセイコンテスト実施にあたる後援名義申請・報告手続き
契約手続き日程	1. 公示・公告:2023年1月23日 2. 質問回答:質問なし(質問締切2023年2月3日) 3. 技術提案書提出締切:2023年2月20日 4. 入札会:2023年3月9日 5. 契約締結:2023年4月3日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	1. 複数応募に向けて、工夫した事項 ・本件は定型業務であり、傭人の安価な確保が競争要件になっていると考えられる。しかし、2021年度契約時に従来より大幅な安価で落札がされたことにより、それ以降、他社はこの金額を下回る傭人確保の余力がなく(または傭人捻出

		<p>のメリットを見出せず)、参入断念を余儀なくされたものと考えられる。</p> <p>・そのため、直近契約では、複数応募に向けた備人確保の意欲を高めるため、業務追加及び複数年度化による契約規模の拡大を行った(以下 2.参照)。</p> <p>2. 前回契約と比べ、追加(削減)した業務内容</p> <p>・教育委員会等への後援名義申請・報告手続き業務を新規に追加。また、従来単年度契約だったものを直近の 2023 年度から複数年度契約に変更。</p>
事前の応募勧奨	○	<p>2023 年度受託者の公募に当たっては、電話、メールを用いて、以下 4 社に対して応募勧奨を実施</p> <p>①株式会社メディア総合研究所(2022 年度委託先)</p> <p>②公益社団法人青年海外協力協会(2020 年度委託先)</p> <p>③株式会社ヒト・コミュニケーションズ(2020 年度参加資格申請提出)</p> <p>④株式会社パソナ(2021 年度業務委託説明会参加)</p>
事前説明会の開催	○	2023 年 2 月 3 日 オンライン開催
十分な公告期間の確保	○	
その他(あれば具体的に記載)		

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	公益社団法人青年海外協力協会
ヒアリング内容	他業務との兼ね合いもあり単年ごとの小規模業務委託を提案・運営する余力がない。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	特になし
契約条件の特殊性	特になし
その他	業務は定型的なものであり特殊な技術を要するものではない。そのため、受託者側における作業人員の配置余力やそれに必要な備人費と収益のバランスが応募の判断に影響していると考えられる。

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 応募勧奨先を拡大</p> <p>② 潜在的応募者からのヒアリング等を重ね、新規業務追加等による契約規模見直しを検討</p>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023～2025年度日系社会研修員受入事業導入・実施支援業務
契約金額	70,869,700円
契約期間	2023年4月3日～2026年3月31日
契約相手方	公益財団法人海外日系人協会
契約相手方概要	昭和32年から開催されている「海外日系人大会」の開催母体であった「海外日系人連絡協会」から改称後、昭和42年に財団法人として認可され、JICAの移住者日系人支援事業を受託し順次逐行している。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	1) 全省庁統一資格 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) 2) 日本登記法人 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
業務内容	1. 日系社会研修実施支援業務(受入支援業務、ブリーフィング・オリエンテーション業務) 2. 日本語研修実施業務(日本語能力レベル分け業務、日本語研修業務) 3. 日系サポーター研修員向けの業務
契約手続き日程	1. 意見招請 2023年1月12日 2. 公示・公告 2023年1月25日 3. 質問回答 2023年2月6日 4. 技術提案書提出締切 2023年2月24日 5. 入札会 2023年3月10日 6. 契約締結 2023年4月3日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	<p>前回契約と比べ、追加(削減)した業務内容「日系サポーター研修員向けの業務(8,787,000円の増額)」を追加し、業務の規模感を増加させて応募者の関心を引くようにした。</p> <p>その他の契約金額の増加要因は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接経費(会場費) 11,000千円増額</li> </ul> <p>(JICA 横浜改修工事のためセミナールームが使用できず、外部借り上げが必要なため)</p>

		・直接人件費 5,199 千円増額 (主に人件費単価上昇のため)
事前の応募勧奨	○	意見招請の実施(2023/1/12)
事前説明会の開催	○	業務内容説明会の実施(2023/1/30)
十分な公告期間の確保	○	1/25の公告開始から2/24の技術提案書提出締切まで、31日間の期間を確保した。
その他(あれば具体的に記載)		なし

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	なし
ヒアリング内容	なし

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	日系社会や中南米地域に特化した経験や能力が必要と解された可能性あり。
契約条件の特殊性	なし
その他	なし

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

① 「入札説明書」を見直し、日系社会や中南米に係る経験や能力がなくとも業務実施が可能であるような表現を検討する。
② 「評価表」の評価基準と配点を見直し、上記同様に日系社会や中南米関連の経験・能力を必要最小限に抑えたものに改正する。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2023 運営補助・広報業務委託契約
契約金額	4,380,200 円
契約期間	2023 年 9 月 1 日～2024 年 1 月 31 日
契約相手方	有限会社アイディー・ブランド
契約相手方概要	広告代理店業務、ブランドマーケティング(商品開発、販売促進プランニング等)、制作/プロモーション(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、印刷、イベント、各種デザイン、キャラクター、ビデオ制作、DVD 制作、写真撮影等)
契約方式	企画競争入札
競争参加資格要件	(1)当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 (2)令和04・05・06年度省庁統一資格での資格を有すること。(等級は問わない) (3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
業務内容	JICA 沖縄で実施する「おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2023」を円滑に準備・実施するための、本フェスティバルの実施に関する業務の一部(事前準備、当日の運営、事後対応等(広報関連含む))。
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023 年 7 月 18 日 2. 質問回答: 2023 年 7 月 26 日 3. 技術提案書(プロポーザル)提出締切: 2023 年 8 月 9 日 4. 契約交渉順位通知日: 2023 年 8 月 23 日 5. 契約締結: 2023 年 8 月 30 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	・委託する業務内容の簡素化(イベント内容についてデザインの提案業務の削除、オンライン実施業務の削除等)
事前の応募勧奨	○	県内関連会社 9 社に応募勧奨を実施
事前説明会の開催	○	(公示後)7 月 18 日に実施(4 者参加)
十分な公告期間の確保	○	公告からプロポーザル提出まで3週間を確保

その他(あれば具体的に記載)		
----------------	--	--

**応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果**

相手先名	株式会社 新宣組、株式会社 OEF、
ヒアリング内容	株式会社新宣組: 当該時期はイベントが多く、会社として内部/外部人材のやりくりが難しく、価格的に十分ではないと判断したため。 株式会社 OEF: 当該時期はイベントが多く、本件実施日も他のイベントが入ったため。

**一者応札・応募となった理由、背景、要因等**

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	

**事後点検の結果、講ずることとした措置**

① 関連企業が予定の確保や調整が出来るように、より早い時期に公示を実施する。
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2025 年度 JICA 海外協力隊 二本松青年海外協力隊訓練所語学訓練業務
契約金額	892,252,900 円
契約期間	2023 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
契約相手方	株式会社パークレーハウス
契約相手方概要	1973 年設立の東京都千代田区に本社を置く語学・試験対策・ビジネススキル等研修を展開する企業(従業員 2,000 人、資本金 100 百万円)
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	1.当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しない 2.令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有する(等級は問わない) 3.日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人である 4.先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されない 5.法人としての財務状況に特に問題がない 6.秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であり、かつ主要な本業務の業務従事者は秘密情報を取扱うに相応しいこと
業務内容	JICA が策定する方針等を踏まえた、長期派遣者向け語学訓練に係る下記業務の実施 ①総括責任者及び業務調整員の配置 ②語学インストラクターの配置 ③事前語学学習の提供 ④語学クラスの編成 ⑤語学クラスの運営・実施 ⑥訓練生の評価 ⑦現地語学訓練との連携 ⑧シラバス・教材・テストの改訂 ⑨長期派遣者、短期派遣者の履歴書翻訳 ⑩その他の業務
契約手続き日程	1. 意見招請: 2022 年 10 月 4 日 2. 公示・公告: 2022 年 12 月 26 日 3. 質問回答: 2023 年 1 月 23 日 4. 入札会: 2023 年 2 月 27 日 5. 契約締結: 2023 年 3 月 14 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	意見招請を実施し 3 社から提出された意見・質問等を踏まえ、より入札を容易にし得ると考えられる仕様書に変更。
事前の応募勧奨	○	受託可能性のある企業をリストアップし、17 社に応募勧奨を実施。
事前説明会の開催	○	業務内容説明会を実施。
十分な公告期間の確保	×	競争参加資格要件を、業務内容説明会出席としたが、公告後説明会参加申込締切迄 6 営業日となり、また同期間

		中に年末年始が重なった影響で、企業側で応札検討に十分な期間を確保出来なかった。
その他(あれば具体的に記載)		

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	A社、B社
ヒアリング内容	<p>A社：</p> <p>① 社内リソースと講師確保の問題：(1)駒ヶ根訓練所の類似案件と入札が同時期で、また(2)本案件への入札検討は初だったため、入札準備作業負荷を踏まえ、何れかに絞らざるを得ず。入札検討時点で講師の確保可能な見通しは駒ヶ根の担当言語のみだったため、駒ヶ根分に応札。</p> <p>② 勤務地の問題：講師の確保は、関東圏、関西圏であれば容易なため、オンライン授業が可となると良い。</p> <p>B社：</p> <p>① 講師確保の問題：必要な講師の人数・言語確定後から訓練開始迄の期間が短く、講師確保が困難と判断。英語はある程度調整可能だが、非英語は困難。非英語だけでもオンライン授業が可能であれば、入札していた。</p>

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	訓練生数や派遣国は毎隊次異なり、それに応じ必要な言語、講師数が異なる。英語を含めて14言語の講師手配が求められ、他方で長期的にこれら言語の講師を確保し、各隊次の需要に応じ柔軟に派遣可能な企業は限定的。
契約条件の特殊性	授業は対面式で実施するため、講師は約2か月に及ぶ訓練期間中、首都圏、関西圏からは遠隔地となる業務実施場所に、通勤または最寄りに滞在する必要がある。また、2024年度は約2か月×3回/年、累計で100名以上の講師が必要のため、契約金額が大きく見える。
その他	特に非英語は、訓練生にとり初習であることが多く、対面式での授業がより効果的かつ効率的であるため、オンライン授業は不可としている。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

より適切な競争が行われるよう、以下の方策を実施または検討する。
① 業務内容の特殊性から、業務内容説明会への出席は必須であるため、説明会参加申込締切迄の期間を十分に確保する。公告期間が年末年始に重ならないよう、時期を前倒しする。
② 応募勧奨の対象となり得る候補企業について、更なる調査を行う。また、既に関心を示した企業に対し、引き続き応募勧奨を行う。
③ 関心を有する企業に対し、個別説明会の実施を検討する。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2024年度道路分野における有償技術審査等に係る技術支援業務(単価契約)
契約金額	27,445,000円
契約期間	2023年8月1日～2024年8月9日
契約相手方	パシフィックコンサルタンツ株式会社
契約相手方概要	東京都千代田区に本社を置く総合建設コンサルタント。道路、鉄道、河川、港湾、空港など国土を形成するさまざまなインフラに関わる企画から設計、施工管理、維持・管理、事業運営まで手がけている。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全省庁統一資格を有すること。</li> <li>● 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</li> </ul>
業務内容	道路分野の有償資金協力事業の計画から実施における以下の業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 有償技術審査を実施する担当者の技術支援</li> <li>● 協力準備調査の各段階における調査報告書の照査</li> <li>● その他有償技術審査等に係る情報の収集・整理、資料作成等</li> </ul>
契約手続き日程	1. 公示: 2023年6月2日 2. 質問回答: 2023年6月9日～16日 3. 技術提案書提出締切: 2023年7月3日 4. 入札会: 2023年7月25日 5. 契約締結: 2023年8月16日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	○	（一社）海外コンサルタンツ協会が23年6月6日に主催した「23年度 JICA 業務方針説明会」において本業務の概要について説明し応募勧奨を行った（参加者84名）
事前説明会の開催	×	

十分な公告期間の確保	○	標準日程
その他（あれば具体的に記載）		

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	
ヒアリング内容	実施していない。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	特になし
契約条件の特殊性	利益相反条項として、本契約業務の受注者に対して契約中及び契約満了後において、本業務の対象案件の有償資金協力事業のコンサルティング業務、本体業務（資機材、工事）の選定手続きへの参加を禁じている。
その他	<p>本業務は道路分野に知見を有するコンサルタント、海外事業に関心を有する機関が潜在的応募者となる。</p> <p>これら企業、機関は有償資金協力事業に係る業務への潜在的応募者群と重複する者であって、本業務は有償資金協力事業に係る協力準備調査に対する照査を含むため、同調査を受注し、従事している者、あるいは今後応札を検討している者は利益相反の観点から応札することが困難である。また、これに該当しない者であっても、受注規模（金額、期間）がより大きな有償資金協力事業に係る業務を優先するものと想定されるため、実際の潜在的応募者数は限定的となる。</p> <p>そのため、道路分野の海外業務経験が無償資金協力や技術協力を中心とする企業、機関が実際の応募者となるが、当分野では比較的寡占化が進んでいるものと思料され、結果的に複数者の応募に至らなかった。</p>

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 今回同様コンサルタント団体主催のイベントなどの機会をとらえて、業務紹介、応募勧奨に務めるものとする。</p> <p>② 上記に加えて、別途 JICA 主催による説明会の開催を検討したい。</p>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2024 年度上水道分野における有償技術審査等に係る技術支援等業務(単価契約)
契約金額	6,600,000 円
契約期間	2023 年 8 月 1 日～2024 年 8 月 9 日
契約相手方	株式会社 TEC インターナショナル
契約相手方概要	東京都千代田区に本社を置く 水環境分野に特化した海外専門のコンサルタント。開発途上国における上下水道施設の計画・設計・施工監理、上下水道事業にかかわる人材の育成、事業運営能力の強化等を行う。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	・全省庁統一資格を有すること。 ・日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
業務内容	上水道分野の有償資金協力事業の計画から実施における以下の業務 (1) 有償技術審査を実施する担当者の技術支援 (2) 協力準備調査の各段階における報告書の照査 (3) その他有償技術審査等に係る情報の収集・整理、資料作成等
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023 年 6 月 8 日 2. 質問回答: 2023 年 6 月 15 日～同 22 日 3. 技術提案書提出締切: 2023 年 7 月 10 日 4. 入札会: 2023 年 7 月 27 日 5. 契約締結: 2023 年 8 月 8 日

## 2 回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	1. 前回契約では、3 ヶ年にわたる複数年契約とし、従事日数を 304 日としていた(契約金額約 37,000 千円)。今次契約では、1 ヶ年の契約期間とし、従事日数を 90 日にしている(契約金額 6,600 千円)。契約期間を前回より短期間(約 3 年から 1 年)とした。これにより、将来本業務との間で利益相反を生じ得る有償資金協力事業に係る協力準備調査への応募を妨げられる可能性を低減し、本業務への応募検討を容易にした。 2. 前回契約では、現地業務(海外渡航)を想定業務従事日数の 1/2 程度としていたが、今次契約では国内業務を原則としている。これにより海外渡航業務対応が難し

		い者による応募可能性を確保した。
事前の応募勧奨	○	(一社)海外コンサルタンツ協会が23年6月6日に主催した「23年度 JICA 業務方針説明会」において本業務の概要について説明し応募勧奨を行った(参加者 84名)
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	標準日程
その他(あれば具体的に記載)		

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	
ヒアリング内容	本業務が遂行可能な経験を有するコンサルタントは、日水コン、日本工営、NJS コンサルタンツが挙げられるが、本業務遂行に当たり利益相反が生じ得る、円借款協力準備調査を現に実施中であり、ヒアリングの要はないと判断しました。

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	
契約条件の特殊性	利益相反条項として、本契約業務の受注者に対して契約中及び契約満了後において、本業務の対象案件の有償資金協力事業のコンサルティング業務、本体業務(資機材、工事)の選定手続きへの参加を禁じている。
その他	<p>本業務は上水道分野に知見を有するコンサルタント、海外事業に関心を有する水道事業者が潜在的応募者となる。</p> <p>これら企業、機関は、有償資金協力事業に係る業務への潜在的応募者群と重複する者であって、本業務は有償資金協力事業に係る協力準備調査に対する照査を含むため、同調査を受注し、従事している者、あるいは今後応札を検討している者は利益相反の観点から応札することが困難である。また、これに該当しない者であっても、受注規模(金額、期間)がより大きな有償資金協力事業に係る業務を優先して応募を検討するものと想定されるため、実際の潜在的応募者数は限定的となる。</p> <p>そのため、上水道分野の海外業務経験が無償資金協力や技術協力を中心とする企業、機関が実際の応募者となるが、当分野では比較的寡占化が進んでいるものと思料され、結果的に複数者の応募に至らなかった。</p>

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

- ① 今回同様コンサルタント団体主催のイベントなどの機会をとらえて、業務紹介、応募勧奨に務めるものとする。
- ② 上記に加えて、別途 JICA 主催による説明会の開催を検討したい。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度 JICA 内部人材向け PCM 研修										
契約金額	8,318,200 円										
契約期間	2023年4月4日～2024年3月31日										
契約相手方	アイ・シー・ネット株式会社										
契約相手方概要	国際協力の現場での経験を活かし、創業当初から研修事業を展開している企業。個人向けにも PCM 手法や社会調査法等の研修を開講、修了者を対象に PCM ファシリテーター養成講座を提供している。										
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)										
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない)</li> <li>・日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</li> <li>・先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。</li> </ul>										
業務内容	<p>(1) 事前準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修教材(講義資料等)の開発・作成</li> <li>・研修実施計画書の作成および発注者への提出</li> <li>・講義資料、参考資料、アンケートおよび講義・演習へのフィードバック用紙の作成</li> </ul> <p>(2) 研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講義・演習の実施 ・研修の運営・管理</li> </ul> <p>(3) 研修実施後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修受講者のアンケートおよびフィードバック用紙の結果の取りまとめと発注者への報告。</li> <li>・作成した研修内容と教材を踏まえた本研修の改善にかかる発注者への提案。</li> <li>・業務(研修)実施報告書の作成・提出</li> </ul>										
契約手続き日程	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 公示・公告:</td> <td>2023年2月22日</td> </tr> <tr> <td>2. 質問回答:</td> <td>2023年3月3日</td> </tr> <tr> <td>3. 技術提案書提出締切:</td> <td>2023年3月15日</td> </tr> <tr> <td>4. 入札会:</td> <td>2023年3月28日</td> </tr> <tr> <td>5. 契約締結:</td> <td>2023年4月4日</td> </tr> </table>	1. 公示・公告:	2023年2月22日	2. 質問回答:	2023年3月3日	3. 技術提案書提出締切:	2023年3月15日	4. 入札会:	2023年3月28日	5. 契約締結:	2023年4月4日
1. 公示・公告:	2023年2月22日										
2. 質問回答:	2023年3月3日										
3. 技術提案書提出締切:	2023年3月15日										
4. 入札会:	2023年3月28日										
5. 契約締結:	2023年4月4日										

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	○	契約期間を1年に短縮し、競争性を高める工夫を行った。
事前の応募勧奨	○	2022年7月に関連企業（アイ・シー・ネットおよびFASID）と次期応札に向けた意見交換、実施体制の現状確認を行い、応募勧奨を行った。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	
その他（あれば具体的に記載）	×	

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	FASID（一般財団法人国際開発機構）
ヒアリング内容	FASIDの研修を担当する部門の規模、人数等の縮減があり、本契約のような大規模な研修を受託するだけの体制が無い状況が続いている為。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	日本国内で本契約の仕様書にある内容・規模のPCM研修を実施できる団体が事実上アイ・シー・ネット株式会社およびFASIDしか存在しないため、この2社の寡占市場となっている。そのため、片方の団体が応札できない場合、必然的に一者応札となる特殊性がある。また、両社が一般向けに提供しているPCM研修があるが、本研修はJICAの「技術協力等新モニタリング要領」及び「技術協力等新執務参考資料」に基づくJICAの技術協力プロジェクトを想定した研修であり、JICA独自のPO（Plan of Operation）やモニタリングシート等を教材として使用するなどJICA向けに研修内容をカスタマイズする必要がある。
契約条件の特殊性	
その他	

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

- ① 意見招請を行い、間口を広げる。
- ② 専門家等向け研修、研修プログラムの見直し・改善提案と合わせて複数年度での公告にすることで、契約にかかる負担軽減を行い、JVでの応札を含めて競争性の促進を図る。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2026年度首都圏職員住宅入退去等管理業務
契約金額	13,659,690円
契約期間	2023年7月18日～2026年6月30日
契約相手方	日本管財株式会社
契約相手方概要	建物管理運営事業（ビル管理業務、保安警備）、住宅管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業を行う建物管理会社
契約方式	一般競争入札（最低価格落札方式）
競争参加資格要件	1. 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること（等級は問わない）。 2. 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 3. 直近10年間で、企業を対象とした類似業務実績（海外からの帰任社員・職員へのサービスを含む）を有すること。
業務内容	職員住宅の入退去対応。具体的には、転勤等により職員住宅への入居・退去を行う職員からの窓口となり、問い合わせへの回答や各種情報提供、居室の割り振り、入退去完了までの一連の事務、空室点検、空室の鍵管理、入退去状況報告及び職員住宅・物件案内書の作成・更新（契約時及び情報変更毎に更新）に係る業務を行うもの。
契約手続き日程	1. 意公示・公告：2023年6月15日 2. 質問回答：質問2023年6月22日、回答2023年6月26日 3. 入札会：2023年7月6日 4. 契約締結：2023年7月18日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	×	
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	×	
その他（あれば具体的に記載）	×	

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	商船三井興産株式会社
ヒアリング内容	入退去に係る職員からの問い合わせに対し、24 時間以内の回答が原則とされることに対応する人員配置が困難であること、入退去も事務的な管理のみであれば受注しているケースもあるが、空室点検も含むので、総合的な判断の下で応札を見送ったもの。

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	本契約は職員住宅管理の一環としての入退去の管理業務であるが、住宅の管理業務は含まない。建物管理業者からすると、これらを一体的に受注することで効率的なサービスを提供できるとの観点から、他社の応募に繋がらない可能性が考えられる。ただし、日本管財株式会社に確認したところ、同社では本契約のように入退去管理業務のみを受注しているケースもあれば、住宅の管理運営業務と一体で受注しているケースもあるとのことであるので、業者によって考え方も異なると思われる。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>一者応札とならないようにする対応ができていなかったため、次回の調達に際しては、意見招請や参考見積取得サービスなどの利用を通じて前広に準備を進める。このような取組みを通じ、これまで主管部として必要な情報を蓄積できていなかった状況を改善するとともに、広く受注可能性のある業者の情報収集を適切に行い、関心がある業者に応募勧奨を行うことで競争性を高められるよう努める。</p>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2025 年度 JICA 海外協力隊派遣前訓練業務(二本松)
契約金額	654,260,310 円
契約期間	2023 年 4 月 3 日～2026 年 3 月 31 日
契約相手方	公益社団法人青年海外協力協会
契約相手方概要	青年海外協力隊経験者が中心となって設立された公益社団法人。主な事業内容として、JICA 海外協力隊の育成や支援を行っている。また、日本各地の拠点において地域づくり等にも取り組んでいる。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1)当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 (2)令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) (3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。 (5)本契約では当機構の個人番号関係事務を外部委託する契約内容であるため、入札 説明書別紙1「個人番号関係事務の外部委託における契約事務の取扱について」に基づいて業務を履行できる法人であること。
業務内容	JICA が策定する方針等を踏まえた、派遣前隊員向け派遣前訓練に係る下記業務の実施。①各単元・講座の準備・実施監理業務、②訓練受講者の育成指導③訓練カリキュラム、派遣前訓練で実施する講座、候補者のフォロー等への改善提案④学習管理システム LMS 用教材作成や派遣前訓練で使用した資料の整理、⑤その他訓練運営監理にかかる附帯業務
契約手続き日程	1.意見招請: 2022 年 10 月 3 日 2.公示・公告: 2023 年 1 月 13 日 3.質問回答: 2023 年 1 月 25 日 4.技術提案書提出締切: 2023 年 2 月 10 日 5.入札会: 2023 年 3 月 2 日 6.契約締結: 2023 年 4 月 3 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	意見招請を実施し提出された意見・質問等を踏まえ、想定される業務量を分かりやすく記載することなどにより入札を容易にし得ると考えられる仕様書に変更。
事前の応募勧奨	○	意見招請に際し 31 社に声かけ
事前説明会の開催	○	本契約の業務内容を十分に理解いただくため、入札説明会を実施。1 社が説明会に参加した。

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	見積取得代行サービス社に見積依頼取得及びその他入札書に対する助言
ヒアリング内容	仕様書を理解している企業は多いが、1企業として対応できる範囲を超えている。規模の大きさや多言語研修とボランティア研修を複合的に行うことが難しいとの声が多い。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	JICA 海外協力隊派遣前訓練は原則、青年海外協力隊事務局の附置機関である業務実施場所において共同生活や共同作業を通じた約 2 か月間の集団合宿の形で実施する。
契約条件の特殊性	2 カ月以上の訓練を対面で実施するため、業務従事者は訓練期間中、首都圏、関西圏からは遠隔地となる業務実施場所に、通勤または最寄りに滞在する必要がある。
その他	公示から業務内容説明会参加希望締め切りまで今回 9 日間を確保したが、業務内容の特殊性を勘案すればより長い周知・検討期間を設けたほうがよかった。

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

より適切な競争が行われるよう、以下の方策を実施または検討する。
1. 業務内容の特殊性から、業務内容説明会への出席は必須であるため、説明会参加申込締切迄の期間を十分に確保する。
2. 応募勧奨の対象となり得る候補企業について、更なる調査を行う。また、既に関心を示した企業に対し、引き続き応募勧奨を行う。
3. 意見招請の際に業務の細分化に対する提言があったが、検討の結果、業務の性質上、効率的運営管理が困難なため、導入が困難であった。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023－2026 年度 JICA 海外協力隊社会還元促進支援業務
契約金額	89,305,807 円
契約期間	2023 年 8 月 15 日～2026 年 8 月 31 日
契約相手方	公益社団法人青年海外協力協会
契約相手方概要	青年海外協力隊経験者が中心となって設立された公益社団法人。主な事業内容として、JICA 海外協力隊の育成や支援を幅広く行っている。また、日本各地の拠点において地域づくり等にも取り組んでいる。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1)当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 (2)令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) (3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。 (5)本契約では当機構の個人番号関係事務を外部委託する契約内容であるため、入札説明書別紙1「個人番号関係事務の外部委託における契約事務の取扱について」に基づいて業務を履行できる法人であること。
業務内容	協力隊経験者が帰国後の進路開拓や社会還元活動をより一層円滑に行うために、派遣隊員の各種帰国手続き(公用旅券の返納手続きや各種申請書・アンケートの回収等)、帰国後の社会還元や進路開拓に関しての講義、帰国隊員が幅広い視野に立ってキャリアプランができるようにテーマ・分野別セミナーなどを実施する。
契約手続き日程	1. 意見招請: 2022 年 10 月 24 日 2. 公示・公告: 2023 年 6 月 8 日 3. 質問回答: 2023 年 6 月 23 日 4. 技術提案書提出締切: 2023 年 7 月 11 日 5. 入札会: 2023 年 7 月 25 日 6. 契約締結: 2023 年 8 月 15 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初めて応札する企業も質の高い提案書を作成できるよう、各業務内容の説明、実施手順、想定業務量等をより具体的に記載した。</li> <li>・前回契約に含まれていた「グローバルプログラム(派遣前型)」を削除した。当該業務は派遣前隊員が本邦自治体等の行う地域活性化に向けた取り組みに参加する機会を提供する人材育成プログラムであり、受注者には、受入地でのコーディネーター業務等が求められる。当該業務は、前項に記載の業務とは異なる業務を含むため、業務内容の明瞭化を目的に、本契約から切り分けた。これに伴い、全体契約金額も減額した。</li> </ul>
事前説明会の開催	○	本契約の業務内容を十分に理解いただくため、入札説明会を実施した。

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	株式会社パソナ
ヒアリング内容	業務内容に関心はあるものの業務内容に対応する体制等が構築できないため。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	<p>以下業務に関し、JICA ボランティア事業や JICA 海外協力隊経験者の帰国後の進路や社会還元に対する十分な知識・経験、関係者とのネットワークを有する必要があるという印象を与えた可能性があり、一者応札の要因になったと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「帰国時プログラム(オンデマンド) 関連業務」：帰国隊員を対象に、帰国後の進路開拓や社会還元を促進するために有用な情報等を提供する講座。受注者には、帰国隊員の帰国後の活動の傾向やニーズに基づいて、講義を企画・提案することが求められる。</li> <li>・「帰国後研修支援業務(オンライン)」：帰国隊員を対象に、協力隊経験の棚卸しや今後の進路、社会還元活動について考えることを目的とした研修。受注者には JICA ボランティア事業、帰国隊員の進路傾向を理解した上での研修の企画が求められる。</li> <li>・「派遣前訓練における社会還元に関する講座企画業務」：派遣前訓練生を対象に、帰国後の社会還元、進路開拓支援に関する講座を企画し、講師の選定等を行う。</li> </ul>
契約条件の特殊性	特に無し
その他	特に無し

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

- ① 「業務内容の特殊性」で記載の通り、本業務は JICA ボランティア事業への理解や関係者とのネットワークを要するが、JICA が蓄積してきた情報を共有することで、他企業でも問題なく業務を遂行できるため、次回調達時にはその点留意して仕様書を作成する。
- ② 応札者の増加を図るため、引き続き意見招請を行う。本契約とは別の帰国隊員支援契約に関心を示した企業等にも事前に声掛けを行い、関連情報の提供を積極的に行う。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	「2023-2025 年度研修監理員新規登録及び格付変更試験実施業務」の委託契約について(単価契約)
契約金額	51,581,310 円
契約期間	2023 年 4 月 26 日～2026 年 3 月 31 日
契約相手方	株式会社パークレーハウス
契約相手方概要	・40 言語以上にかかる語学レッスン講座運営 ・IELTS 公式テストセンター運営
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1)積極的資格制限 1)全省庁統一資格 令和04・05・06年度全省庁統一資格で 「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) 2)日本国登記法人 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
業務内容	英語を除く 21 言語※に関し、 ・試験問題の作成・採点 ・試験会場及び資機材の確保 ・試験運営 ※スペイン語、フランス語、ポルトガル語、中国語、インドネシア語、アラビア語、タイ語、トルコ語、ベンガル語、ミャンマー語、ネパール語、ロシア語、ベトナム語、カンボジア語、モンゴル語、ラオス語、ダリー語、ペルシア語、セルボ・クロアチア語、ウルドゥ語、アルバニア語
契約手続き日程	1. 入札公告: 2023 年 3 月 2 日 2. 質問受付(締切): 2023 年 3 月 10 日正午 3. 技術提案書提出締切: 2023 年 4 月 3 日正午 4. 入札会: 2023 年 4 月 18 日 15:00 5. 契約締結: 2023 年 4 月 26 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	○	多言語への対応が見込まれる大手通訳会社（株式会社インターグループ）
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札公告から技術提案書提出締切まで 1 ヶ月（2023 年 3 月 2 日～2023 年 4 月 3 日）</li> <li>・入札公告から入札会まで 1.5 ヶ月（2023 年 3 月 2 日～2023 年 4 月 18 日）</li> </ul>
その他（あれば具体的に記載）		

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	株式会社インターグループ
ヒアリング内容	試験問題作成にかなりの時間を要することから応募を見送ったとのこと。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	英語を除く 21 言語の試験題作成に対応できる企業は限定されるものと考えている。
契約条件の特殊性	
その他	

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>複数者の応札により、内容面・金額面で、より適切な競争が行われるよう環境を整えるために、以下の方策を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 応募勧奨の対象となりうる企業を更に調査し、拡大すること。</li> <li>2 調査状況を踏まえ、仕様書等に係る意見招請、参考見積取付、事前説明会の実施について検討を行うこと。</li> </ol>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	沖縄センター障害者用機能等改修工事に係る設計・監理業務
契約金額	6,052,570 円
契約期間	2023 年 8 月 16 日～2024 年 7 月 26 日
契約相手方	株式会社都市建築設計
契約相手方概要	建築設計事務所。主な事業内容は以下のとおり。 ・建築設計、監理 ・建物耐力度調査 ・建物物件調査 ・用地補償全般
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<p>1) 国土交通省各地方整備局(港湾空港関係を除く。)または沖縄総合事務局における令和 5・6 年度「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。</p> <p>2) 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)第 23 条の規定に基づき一級建築士事務所の登録を行っていること。また、一級建築士事務所の登録を行っている本社(本店)、支店又は営業所を九州圏内・沖縄に有すること。</p> <p>3) 主たる総合(建築)分野(総合(建築)分野のうち、積算に関する業務を除く業務。)を再委託しないこと。</p> <p>4) 総合(建築)分野において、競争参加資格申請書及び技術提案書の提出者又は協力事務所(再委託先のうち、分担業務分野の主任担当技術者が所属する事務所をいう。以下同じ。)が、本業務の他者の競争参加資格申請書及び技術提案書の提出者の協力事務所となっていないこと。</p> <p>5) 管理技術者は一級建築士であり、競争参加資格申請書提出時点において建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること(ただし、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 一級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。)</p> <p>6) 管理技術者及び主たる分担業務分野(総合(建築)分野)の主任担当技術者は、競争参加資格申請書提出日前三カ月以上の期間、競争参加資格確認申請書及び技術提案書の提出社の組織に所属していること。</p>

	<p>7) 管理技術者及び主任担当技術者は、それぞれ 1 名であること。</p> <p>8) 管理技術者は、主任担当技術者を兼任していないこと。</p> <p>9) 管理技術者及び記載を求める主任担当技術者の手持ち業務について、携わっている業務（本業務を含まず特定後、未契約の業務を含む。）が原則として 10 件未満であること。</p> <p>10) 管理技術者及び記載を求める主任担当技術者は、2013 年 4 月 1 日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務に携わった実績があること。</p> <p>同種業務：障害者用機能付加工事（自動ドア設置、車椅子用駐車場アスファルト工事）を含む建物の新築又は増改築施工に係る設計業務の実績があること。</p> <p>類似業務：延べ床面積 1,000 m<sup>2</sup>以上で自動ドア設置、駐車場アスファルト工事を含む建物の新築又は増改築施工に係る設計業務の実績があること。</p>
業 務 内 容	設計業務では沖縄センター障害者用機能等改修工事に係る設計図書を作成する。監理業務では当該工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりを実施されているか施工業者を監理する。
契約手続き日程	<p>1. 公示・公告: 2023 年 6 月 06 日</p> <p>2. 質問回答: 2023 年 6 月 19 日</p> <p>3. 技術提案書提出締切: 2023 年 7 月 06 日</p> <p>4. 入札会: 2023 年 7 月 25 日</p> <p>5. 契約締結: 2023 年 8 月 16 日</p>

#### 応募のために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の作成（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	○	都市建築設計を含む 18 社に対して、公告後に電話またはメールにて応募勧奨を行った。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	
その他（あれば具体的に記載）	○	競争参加資格の拡大：沖縄総合事務局に限らず、全国の国土交通省地方整備局における令和 5・6 年度「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている企業の参加も認めることとした。

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	株式会社日建設計、株式会社NTTファシリティーズ
ヒアリング内容	いずれも業務繁忙を理由に人員体制が構築できないため辞退した。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	業界全体の人手不足と高齢化の影響により、設計会社は以前に増して応札する案件を慎重に選定しているものと窺われる。(検証は難しいものの、先行の空調・衛生設備案件は施設工事としては一般的なものであり規模も相対的に大きいところ県外から応札があったのに対し、対象案件は障害者用等機能の改修に特化した特殊な建築で、かつ小規模であったことから、地元企業の応札に留まった可能性はある。)

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

プレ公告を実施する、1社ずつ電話で応募勧奨するなど、より早い段階からの丁寧な対応を行う。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	永福町職員住宅外壁等改修工事に係る監理業務
契約金額	3,806,000 円
契約期間	2023 年 11 月 1 日～2024 年 3 月 29 日
契約相手方	株式会社東建築設計事務所
契約相手方概要	<p>建築設計事務所。主な事業内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物の設計及び監理業務（ISO9001 認証）</li> <li>・上記設計業務のコンサルティング</li> <li>・耐震診断及び耐震補強設計業務</li> <li>・土木(宅地造成・道路・環境施設等)の設計業務</li> <li>・建築物の企画及び調査</li> </ul>
契約方式	一般競争入札(最低価格落札方式)
競争参加資格要件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。</li> <li>2) 国土交通省関東地方整備局における令和 5・6 年度競争参加資格「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。</li> <li>3) 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)の規定に基づき 1 級建築士事務所の登録を行っていること。</li> <li>4) 過去 5 年以内に、元請として延床面積 1,500 m<sup>2</sup>以上の建築物における建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)に規定する建設工事の種類「建築一式工事」の監理業務を請負った実績を 1 件以上有すること(新築・改修いずれも可とする。)</li> <li>5) 管理技術者は 1 級建築士であり、競争参加資格確認申請書提出時点において建築士法第 22 条の 2 に定める期間内に同条に定める定期講習を受講していること(ただし、建築士法施行規則第 17 条の 37 第 1 項 1 級建築士定期講習の項イに該当する場合を除く。)</li> <li>6) 管理技術者は、過去 10 年以内に延床面積 1,500 m<sup>2</sup>以上の建築物における類似工事の監理業務の管理技術者としての実績を有すること(担当した実績を確認できる契約書(写)等を提出すること)。</li> <li>7) 主任技術者(建築分野)は、1 級建築士又は 2 級建築士又は公共建築工事標準仕様書(建築工事編)又はそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有し、実務経験を 5 年以上有すること。(担当した実績を確認できる契約書(写)等を提出すること)。</li> <li>8) 管理技術者及び主任技術者(建築分野)は、競争参加資格確認申請書提出時点で 3 ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があるこ</li> </ol>

	と。 9)管理技術者及び主任技術者はそれぞれ1名であること。 10)「職員住宅外壁等改修工事に係る設計業務(永福町・西船橋・南行徳)」を受注している者は、管理技術者が設計業務委託の技術者と同一でないこと。 11)利益相反の排除「永福町職員住宅外壁等改修工事」の入札で選定される施工業者又は当該施工業者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。
業 務 内 容	永福町職員住宅外壁等改修工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおり実施されているか施工業者を監理する。
契約手続き日程	1.公示・公告: 2023年09月11日 2.質問回答: 2023年09月25日 3.競争参加資格確認結果の通知: 2023年10月03日 4.入札会: 2023年10月12日 5.契約締結: 2023年11月01日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	×	
事前の応募勧奨	○	東建築設計事務所を含む8社に対して公告直後に一斉メールにて応募勧奨を実施した。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	×	
その他(あれば具体的に記載)	×	

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相 手 先 名	株式会社窓建コンサルタント、株式会社三輝設計事務所
ヒアリング内容	両社とも公共工事に係る設計・監理業務を主たる事業内容としている設計事務所であるが、受注済みの契約を多く抱えており、業界の人手不足もあって既存の実施体制では本件に対応する人繰りの調整が難しいとのことであった。また、三輝設計事務所については、本件の実施時期(年度後半)、業務のボリューム、地域性等も総合的に加味して参加を見送ったとのことであった。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	業界全体の人手不足と高齢化の影響により、設計会社は以前に増して応札する案件を慎重に選定しているものと窺われる。

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

中小規模の監理業務は以前にも増して入札参加者を確保することが難しくなっているが、プレ公告を実施する、1社ずつ電話で応募勧奨するなど、より早い段階からの丁寧な対応を行う。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度-2024年度「JICA事業の安全対策ガイダンスに係る技術支援業務」
契約金額	22,237,600円
契約期間	2023年4月3日～2025年3月31日
契約相手方	安全サポート株式会社
契約相手方概要	海外進出企業向け各種危機管理支援を行う2005年設立のコンサルティング企業
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	積極的資格制限(機構の契約事務取扱細則第5条に基づく) 1) 全省庁統一資格 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない) 2) 日本国登記法人 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること
業務内容	受注者はJICAが資金協力及び技術協力案件の形成、実施時の各段階で検討する安全対策を確認し、ガイダンスに基づき必要な助言を行う。具体的には、JICA事業主管部が作成する「案件別安全対策検討シート」について、受注者は各事業の安全対策を安全管理部と協議し、確認・助言を行う。
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023年1月30日 2. 技術提案書提出締切: 2023年2月24日 3. 入札会: 2023年3月9日 4. 契約締結: 2023年3月16日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	1. 前回契約(2020～2021年度、契約期間中に1年間延長)の(1)～(3)の業務について、複数の種類の業務があることが応札の弊害になっていた可能性があることから、主たる業務である「(1)安全対策の確認及び技術的助言・各種協議への参加」に絞った仕様書とする工夫を講じた。具体的には、(1)の業務における案件別安全対策検討シートに対する助言件

		<p>数を増加(前回契約:計25件/年度→今次契約:計40件/年度)したのとあわせて、「(2) 海外出張及び安全対策に関する先方政府との協議への参加・技術的説明の実施」、「(3) 実施中案件の安全対策の現状確認」の業務を除外した。</p> <p>2. 結果的に、契約金額(総額)は減額(前回契約:32,260千円→今次契約:22,380千円)となっているが、これは1. で主業務に絞り込んだことによるものであり、絞り込んだ主業務分の契約金額は増加しており、潜在的応募者にはより魅力的な業務となるよう工夫を行った。</p>
事前の応募勧奨	○	コントロールリスク社、G4S Secure Solutions Japan 株式会社に対し電話による応募勧奨を実施。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	
その他(あれば具体的に記載)		

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	未実施(応募勧奨時に応募に前向きな姿勢が無かったため。)
ヒアリング内容	

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本契約は、全世界を対象地域としており、かつ JICA の事業スキーム(資金協力、技術協力)への理解も一定程度必要であることから、応札可能な企業は限定的になったものと考えられる。
契約条件の特殊性	なし
その他	

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 実績を踏まえた業務内容の見直し:主業務の対象スキーム(技術協力、資金協力事業)、対象事業形態(事務所型、施設インフラ型、等)を検証し、技術協力や事務所型といった比較的技術的要素がシンプルな業務内容を契約から外す方向で見直す。</p> <p>② 事前説明会の開催</p> <p>③ 公告期間の延長</p>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	JICA 北海道(帯広)衛生・空調配管等更新工事に係る設計・監理業務
契約金額	30,800,000 円
契約期間	2023 年 7 月 6 日～2025 年 1 月 25 日
契約相手方	株式会社山道設備設計事務所、株式会社綜企画設計
契約相手方概要	建築設計・設備設計コンサルタント会社
契約方式	一般競争入札(簡易型総合評価落札方式)
競争参加資格要件	①国土交通省北海道開発局の令和3・4年度の業種区分「建築関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。②建築士法の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。③北海道内に本店、支店又は営業所を有すること。④過去 10 年以内に、元請けとして延床面積 2,000 m <sup>2</sup> 以上の建築物における建設業法に規定する建設工事の種類「管工事」の設計・監理業務を請負った実績を 1 件以上有すること。
業務内容	「衛生・空調配管等更新工事」の設計業務、調達支援業務、監理業務
契約手続き日程	1. 公示・公告: ①2023 年 2 月 20 日、②再公示 2023 年 4 月 27 日 2. 質問回答: 2023 年 5 月 25 日 3. 技術提案書提出締切: 2023 年 6 月 13 日 4. 入札会: 2023 年 6 月 27 日 5. 契約締結: 2023 年 7 月 6 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	○	類似業務経験の条件緩和(前回 3 件→今回 1 件)
事前の応募勧奨	○	13 社をリスト化し、応募勧奨
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	公告日から技術提案書・入札書の提出まで、1 回目は 42 日間、2 回目は 47 日間を確保
その他(あれば具体的に記載)	○	管理部や北海道センター(札幌)との連絡・相談

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	①(株)日本設計、②(株)久米設計、③(株)山下設計、④(株)梓設計、⑤(株)日建設計、⑥(株)石本建築事務所、⑦(株)札幌日総建、⑧(株)大建設計、⑨(株)綜合企画設計、⑩(株)綜合設備コンサルタント、⑪(株)NTT ファシリティーズ、⑫(株)三菱地所設計、⑬(株)あい設計
ヒアリング内容	①人的リソースがフル稼働状態であり新規案件に応募できる状況ではない。②札幌市内の再開発や道内各地での施設の新築が増加。数年はこの状況が続くため、新しい案件は受注できない。③技術者の配置が困難。当面は手が空く目途も立たないため、再公告でも参加は難しい。④技術者がおらず、新規案件には手が出せない。工期の長い再開発案件を現在抱えている。大手企業はどこも同じような状況。⑤設備設計技術者は全社的に他業務で押さえられており空きが全くない。数年先まで目途がたたない。工事費高騰による入札不落も懸念される。⑥建築意匠設計が主であり、設備の改修案件は受注していない。⑦設備設計ができる人材が居ないので応募できない。設計についても余裕がない状況。⑧北海道内の営業所では建築設計を主に受注し、設備設計がある場合は再委託しているが、多くの設備設計会社は多忙であり、再委託先を見つけることは困難。全国的に大規模な再開発工事が増加、官公庁でも施設の建替工事が増えているため、当面は技術者不足の状態が続く。⑨寒冷地仕様の設計技術が必要となるため、設備設計の再委託先は道内業者にしてきたが、技術者の高齢化で再委託先の確保が困難。官公庁の入札案件では作業量の多い積算業務も含まれるため、繁忙期には官公庁の案件には手を出しづらい。⑩競争参加する場合は建築分野の再委託となる。共同企業体は実績がないため考えていない。⑪コメントなし。⑫新幹線建設や札幌再開発で多数の業務を受注しており、新規案件に応募できる状況ではない。⑬設備関連要員がそもそも少なく、併せてこの2、3年は業務が一杯であり、また引き続き随意契約などが継続して入ってくるのが想定され、とても応募できる状況ではない。

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	道内外で工事案件が多数あり、どの会社も人手を割けない状況であるため。

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

①プレ公告の活用、②応募勧奨先の掘り起こし
-----------------------

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度第2四半期東京センター灯油調達(単価契約)
契約金額	2,272,600円
契約期間	2023年7月1日～2023年9月30日 ※灯油の価格変動を考慮し、受注者への影響を最小限にするため四半期の契約としている。
契約相手方	東京シェルパック株式会社
契約相手方概要	設立年月日は昭和40年1月22日。資本金は20,000,000円。本社所在地は〒157-0067 東京都世田谷区喜多見5丁目26番27号。
契約方式	一般競争入札(最低価落札方式)
競争参加資格要件	(1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。 (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「物品の販売」の資格を有すること。(等級は問わない) (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4) 先に行われた業務等との関係で利益相反が生じると判断されないこと。 (5) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。 (6) 機密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
業務内容	JICA 東京貯蔵地下タンクへの灯油の納入
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023年5月1日 2. 入札会: 2023年5月26日 3. 契約締結: 2023年6月1日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	×	業務の性質上、仕様書の内容を変えることは馴染まないため、前回と比べ、追加(削減)した業務内容は特になし。
事前の応募勧奨	○	9社に対して応募勧奨を実施した。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	
その他(あれば具体的に記載)	×	

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	北日本石油株式会社、キグナス興産
ヒアリング内容	北日本石油株式会社:6000 リットルのタンクローリーが準備出来ないため。 キグナス興産:ミニローリーが準備出来ないため。

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	世界情勢に伴い日本政府補助金の動向が不透明なため(いつまで続くか分からない)、応札を控える心理が働いた可能性がある。
契約条件の特殊性	立入可能な車両サイズ、給油方法等の施設上の制約
その他	ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクに起因するエネルギー供給に対する世界的不安定な影響が、1者応札や1者応募となった要因や背景である可能性がある。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① プレ公告を掲載し、案件の情報を事前に公開することとする。</p> <p>② 次回の入札に向けて、引き続き入札に関心がある社に対して応募勧奨を続けることとする。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>現在、東京センターではボイラー施設及び自家発電機に使用するため灯油の調達を実施しておりますが、本部(市ヶ谷)、横浜センター、筑波センターは灯油を使用しておらず、その調達を実施しておりません。灯油を使うボイラー施設は、燃料効率や環境保護の観点から上記記載の各拠点のようにガス等によるものに切り替わってきております。JICA 東京につきましても、灯油ボイラー施設は本年度以降に予定されている大規模改修工事においてガス化される見込みであります。</p>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度第3四半期東京センター灯油調達(単価契約)
契約金額	2,860,000円
契約期間	2023年10月1日～2023年12月31日 ※灯油の価格変動を考慮し、受注者への影響を最小限にするため四半期の契約としている。
契約相手方	東京シェルパック株式会社
契約相手方概要	設立年月日は昭和40年1月22日。資本金は20,000,000円。本社所在地は〒157-0067東京都世田谷区喜多見5丁目26番27号。
契約方式	一般競争入札(最低価落札方式)
競争参加資格要件	(1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。 (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「物品の販売」の資格を有すること。(等級は問わない) (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4) 先に行われた業務等との関係で利益相反が生じると判断されないこと。 (5) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。 (6) 機密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
業務内容	JICA 東京貯蔵地下タンクへの灯油の納入
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023年7月31日 2. 入札会: 2023年8月25日 3. 契約締結: 2023年9月1日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	×	業務の性質上、仕様書の内容を変えることは馴染まないため、前回と比べ、追加(削減)した業務内容は特になし。
事前の応募勧奨	○	4社に対して応募勧奨を実施した。
事前説明会の開催	×	

十分な公告期間の確保	○	公告日から入札会まで十分な公告期間が確保されていたと思料する。
その他(あれば具体的に記載)	×	

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	株式会社サンオータス、シューワ株式会社
ヒアリング内容	株式会社サンオータス:入札会場である東京センターまで行く人員が割けない。人員に余剰があれば参加は可能。特に冬期は繁忙期となるため、参加は難しい。シューワ株式会社:人員不足で余力がなく、灯油の配達に人が割けない状況である。入札会場である東京センターまで行く人員が割けない。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	世界情勢に伴い日本政府補助金の動向が不透明なため(いつまで続くか分からない)、応札を控える心理が働いた可能性がある。
契約条件の特殊性	立入可能な車両サイズ、給油方法等の施設上の制約
その他	ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクに起因するエネルギー供給に対する世界的不安定な影響が、1者応札や1者応募となった要因や背景である可能性がある。

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① プレ公告を掲載し、案件の情報を事前に公開することとする。</p> <p>② 次回の入札に向けて、引き続き入札に関心がある社に対して応募勧奨を続けることとする。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>現在、東京センターではボイラー施設及び自家発電機に使用するため灯油の調達を実施しておりますが、本部(市ヶ谷)、横浜センター、筑波センターは灯油を使用しておらず、その調達を実施しておりません。灯油を使うボイラー施設は、燃料効率や環境保護の観点から上記記載の各拠点のようにガス等によるものに切り替わってきております。JICA 東京につきましても、灯油ボイラー施設は本年度以降に予定されている大規模改修工事においてガス化される見込みであります。</p>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度第4四半期東京センター灯油調達(単価契約)
契約金額	2,530,000円
契約期間	2024年1月1日～2024年3月31日 ※灯油の価格変動を考慮し、受注者への影響を最小限にするため四半期の契約としている。
契約相手方	TSP株式会社(旧社名:東京シェルパック株式会社)
契約相手方概要	設立年月日は昭和40年1月22日。資本金は20,000,000円。本社所在地は〒157-0067東京都世田谷区喜多見5丁目26番27号。
契約方式	一般競争入札(最低価落札方式)
競争参加資格要件	(1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。 (2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「物品の販売」の資格を有すること。(等級は問わない) (3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4) 先に行われた業務等との関係で利益相反が生じると判断されないこと。 (5) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。 (6) 機密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
業務内容	JICA 東京貯蔵地下タンクへの灯油の納入
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023年10月30日 2. 入札会: 2023年11月24日 3. 契約締結: 2023年12月4日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	×	業務の性質上、仕様書の内容を変えることは馴染まないため、前回と比べ、追加(削減)した業務内容は特になし。
事前の応募勧奨	○	4社に対して応募勧奨を実施した。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	公告日から入札会まで十分な公告期間が確保されて

		いたと思料する。
その他(あれば具体的に記載)	×	

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	株式会社サンオータス、シューワ株式会社
ヒアリング内容	株式会社サンオータス: 入札会場である東京センターまで行く人員が割けない。人員に余剰があれば参加は可能。特に冬期は繁忙期となるため、参加は難しい。  シューワ株式会社: 人員不足で余力がなく、灯油の配達に人が割けない状況である。入札会場である東京センターまで行く人員が割けない。

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	世界情勢に伴い日本政府補助金の動向が不透明なため(いつまで続くか分からない)、応札を控える心理が働いた可能性がある。
契約条件の特殊性	立入可能な車両サイズ、給油方法等の施設上の制約
その他	ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ地区への侵攻による地政学リスクに起因するエネルギー供給に対する世界的不安定な影響が、一者応札や一者応募となった要因や背景である可能性がある。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① プレ公告を掲載し、案件の情報を事前に公開することとする。</p> <p>② 次回の入札に向けて、引き続き入札に関心がある社に対して応募勧奨を続けることとする。</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p>現在、東京センターではボイラー施設及び自家発電機に使用するため灯油の調達を実施しておりますが、本部(市ヶ谷)、横浜センター、筑波センターは灯油を使用しておらず、その調達を実施しておりません。灯油を使うボイラー施設は、燃料効率や環境保護の観点から上記記載の各拠点のようにガス等によるものに切り替わってきております。JICA 東京につきましても、灯油ボイラー施設は本年度以降に予定されている大規模改修工事においてガス化される見込みであります。</p>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	「国際協力カレッジ 2023、2024、2025」運営事務局委託業務
契約金額	単年度契約(2023年度):995,256円
契約期間	2023年9月25日～2024年1月31日(2023年度)
契約相手方	特定非営利活動法人名古屋エヌジーオーセンター
契約相手方概要	貧困・紛争・環境破壊などの地球規模の課題を解決するために、市民が主体となり取り組む活動を支援することを通して、人権、平和、環境が守られる社会の創造をめざす、名古屋市所在の中間支援組織 <sup>1</sup> 。
契約方式	企画競争
競争参加資格要件	1. 全省庁統一資格の保有 2. 日本国登記法人
業務内容	「国際協力カレッジ」の広報、参加者募集、講師選定、イベント当日の実施運営、イベント終了後、講師等への謝金・交通費支払い、及び報告書作成。
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023年5月30日 2. 競争参加資格の確認: 2023年7月7日正午 3. 質問回答: 2023年7月14日 4. プロポーザル・見積書の提出期限: 2023年7月28日正午 5. 契約交渉順位通知日: 2023年8月8日 6. 契約締結: 2023年9月25日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	2023年～2025年度までの3カ年の運営事務局委託業務とすることで事業規模及び期間を増やし、本公示に関心を示す団体を増やすよう試みた。
事前の応募勧奨	×	
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	公示期間は下記のとおり。2023年度は従前よりも

<sup>1</sup> 多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOの仲立ちをしたり、また、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織(Wikipediaより)

		長い期間を設定した。 2021年度:2021年7月28日～8月27日正午 2022年度:2022年6月24日～8月12日正午 2023年度:2023年5月30日～7月28日正午
その他(あれば具体的に記載)		なし

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	なし
ヒアリング内容	なし

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	2022年度契約の調達に係る事後点検の結果を踏まえ、3カ年の委託業務に変更して調達したが、年1回1日のイベント実施運営で予算的にも小規模な業務のため、応札可能性のある機関にとって魅力的な契約条件とはならなかったものと思われる。 また、契約相手方の名古屋NGOセンターは、東海地域最大規模のネットワークNGOであり、東海地域の主要な国際協力NGOは名古屋NGOセンターに登録しており、名古屋NGOセンターを競争相手として本公示に手を挙げることのできる規模のあるNGOが限られている。
その他	名古屋NGOセンターは国際協力に関わる団体が登録しており、JICA事業とも関わりのある団体が多い。一方、多文化共生や外国人材にかかるNGO等は存在するものの、JICAとして十分な情報を持っておらず、それらの応札可能性のある団体への応募勧奨が出来ていなかった。

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

① 十分な公示期間を設定し、本事業の実施条件を満たす団体への公示の周知を実施する。
② 東海地域内での応札可能性のある機関の情報収集を進め、本件の応募勧奨先を探る。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度相互理解・交流促進事業にかかる業務委託契約	
契約金額	2,438,436円	
契約期間	2023年4月21日～2024年3月31日	
契約相手方	公益財団法人ひろしま国際センター	
契約相手方概要	広島県における国際化の進展に適切に対処し、県民と諸外国国民との積極的な交流を推進し、国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、世界の平和と繁栄のために貢献することを目的とする。	
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)	
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和01・02・03年度全省庁統一資格を有すること。</li> <li>・日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</li> </ul>	
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域市民対象イベント「JICA グローバル・チャレンジ」(仮)の企画、準備、実施、事後アンケート取り纏め</li> <li>・サイエンスパーク施設公開イベントの企画、準備、実施、事後アンケート取り纏め</li> <li>・HIROSHIMA ピーストークの企画、準備、実施、事後アンケート取り纏め</li> <li>・研修員の学校訪問に係る準備、実施、事後アンケート取り纏め</li> <li>・JICA 留学生による大学等訪問事業の企画、準備、実施、事後アンケート取り纏め</li> </ul>	
契約手続き日程	1. 公告:	2023年3月3日
	2. 質問回答:	2023年3月16日
	3. 技術提案書提出締切:	2023年3月31日
	4. 入札会:	2023年4月12日
	5. 契約締結:	2023年4月21日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 昨年度実施した「大学生と地域資源の魅力を発見する交流事業」を削除した。理由は宿泊研修も含め数か月にわたる交流事業の企画、実施は調整が難しく、受託団体に相当に負荷がかかったためである。そのため、本業務を削除することで、大きな業務負荷を避け、応札可能性を高めることとした。</li> <li>2. 2023年2月に広島県内の大学関係者にヒアリングを行った結果、日帰りなどの短期のプログラムのほ</li> </ol>

		うが、大学生が参加しやすいとのコメントがあった。それを踏まえ、新規に「JICA 留学生による大学等訪問事業」を追加した。日帰りでの国際交流事業を実施している団体は広島県内でも複数存在する。そのためそうした業務を実施している団体が新規に応札する可能性を狙った。
事前の応募勧奨	○	4 社（ひろしま NPO センター、ひろしまジン大学、JOCA×3、広島 YMCA）に対して、公示開始直後に応募勧奨をメールで行った。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	
その他（あれば具体的に記載）		

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	ひろしま NPO センター
ヒアリング内容	非常に興味深い事業ではあるが、現状で語学力のある人材の確保などの対応が難しく、公示への対応は見送りたい。

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	中国地方で国際交流、開発教育、国際理解教育を自社企画として実施する団体は幾つか存在するが、多くは市民団体で、その構成員はいずれも本業が別にあり、ボランティアベースで関与している。大都市圏に比べ人材の確保に苦慮している。

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

語学力のある人材含め評価対象者ではない人員の確保及び落札後契約開始までに受注者が確保・確定することを可能とするため、より前倒しでの公告・入札会開始・実施、また、単年度契約から複数年度契約への移行。
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023-2025 年度学校教育及び市民向け国際理解推進業務委託契約
契約金額	87,322,020 円
契約期間	2023 年 4 月 3 日～2026 年 3 月 31 日
契約相手方	特定非営利活動法人 九州海外協力協会
契約相手方概要	JICA 等の国際協力活動やその経験を通して培われた価値観や人脈を活用し、九州と世界の国々を対象に国際協力や国際交流の事業実施を通じて全ての人々が相互に尊重しあう世界の実現を目指す。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	(1)当機構の契約事務取扱細則第 4 条に該当しないこと。 (2)令和 04・05・06 年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること(等級は問わない)。 (3)日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。 (4)先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。 (5)法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。 (6)秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。 また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。
業務内容	JICA 九州で実施する九州各県内の国際協力に対する理解増進・国際協力への参画促進の支援、JICA の国際協力に参加した経験者等の経験を社会へ還元するための事業の実施支援、企画運営を行う。
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023 年 1 月 11 日 2. 質問回答: 2023 年 1 月 20 日 3. 技術提案書提出締切: 2023 年 2 月 17 日 4. 入札会: 2023 年 3 月 10 日 5. 契約締結: 2023 年 4 月 3 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	(1) 契約金額:前期契約金額は総額 43,327,900 円(2 事業年度) 今期は 87,322,020 円(3 事業年度)と増額。(理由:教師海外研修の再開、広報強化のため。) (2) 前期分からの仕様書見直し内容

		<p>・昨今の学校現場からのニーズ多様化に伴い、実施する個々のプログラムの内容強化や講師の質の向上のニーズを受けたより質の高いプログラム提供のため、講師候補者への研修・情報提供等を含む事前準備・調整に時間を確保する。</p> <p>・2019 年度より国内拠点間の連携強化のため JICA 九州・JICA 沖縄が合同で実施していたコロナ禍により 2020 年度は中止、2021 年度・2022 年度は国内研修で実施していたものを 2023 年度に再開。募集人数上の理由から拠点単独実施。</p> <p>(3) 契約期間拡大 3 年度に亘る契約への変更で、契約、準備、精算に係る時間の省略、人員配置の予見性向上を実現した。契約金額の魅力向上の工夫も行った。</p>
事前の応募勧奨	×	
事前説明会の開催	○	2023 年 1 月 17 日実施
十分な公告期間の確保	○	2023 年 1 月 11 日～2 月 17 日
その他(あれば具体的に記載)		

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	
ヒアリング内容	

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	開発教育及び国際理解推進業務に関して、九州 7 県の現状に即した事業を実施するため、類似の業務経験や専門的な知識・知見・提案が求められる業務である。
契約条件の特殊性	3 事業年度の実施を予定していること
その他	

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 応募勧奨の実施(広範囲を対象とした実施)。</p> <p>② 応募勧奨活動の実施期間を加味した十分な日数を含むスケジュール設定。</p> <p>③ 早めの公示を行うことにより、潜在的に関心をもつ団体に広く周知し、当該団体が業務遂行に必要な組織体制構築の検討を進めるために時間を十分に確保できるようにする。</p>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023－2025 年度 JICA 沖縄開発教育支援プログラム(生徒・児童向け)に係る業務委託契約
契約金額	28,490,000 円
契約期間	2023 年 4 月 3 日～2026 年 3 月 20 日
契約相手方	公益社団法人青年海外協力協会沖縄事務所
契約相手方概要	協力隊経験者が中心となり、途上国支援で培われた経験で国内社会に貢献することを目的とする組織
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	・令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること(等級は問わない) ・日本国登記法人、財務状況の健全性、秘密情報保全体制
業務内容	国際協力現場における体験や知見を素材に、開発途上国の置かれる現状や課題について考える機会を生徒、一般市民等に提供する業務 (1)講座・ワークショップ等の実施(出前講座、訪問学習) (2)職場体験・インターン、市民向け交流イベントの実施 (3)SDGs フォトコンテストの企画、運営 等
契約手続き日程	1. 公示・公告: 2023 年 1 月 18 日(説明会 1 月 25 日) 2. 質問回答: 2023 年 2 月 10 日 3. 技術提案書提出締切: 2023 年 2 月 17 日 4. 入札会: 2023 年 2 月 28 日 5. 契約締結: 2023 年 4 月 3 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	○	・契約年数を2→3年間に延長 ・生徒、一般市民向けに行う SDGs フォトコンテスト企画運營業務を当該契約に追加し、相乗効果を図った ・これまで講師・ファシリテーターは「本業務従事者を基本とする」としていたが、この記述を削除し、海外協力隊 OV の活用(JICA からの情報提供あり)による対応を促進する方向とした
事前の応募勧奨	○	以下の説明会参加を5者に呼びかけ
事前説明会の開催	○	(公示後)1月25日に実施、3者が参加
十分な公告期間の確保	○	前回比約1週間延長(前回 2/25-3/19)
その他(あれば具体的に記載)		

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	沖縄 NGO センター、おきなわ環境クラブ
ヒアリング内容	沖縄 NGO センター: 2023 年からスタッフが 2 名体制となり組織基盤が弱くなったため、大きな事業実施が叶わないと判断した おきなわ環境クラブ: 同時期の業務となる教員向け開発教育委託業務にも関心があった。同時に2業務に応札するのは組織体制上無理があったため

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	業務内容に特殊性はないものの、現在沖縄県内で開発教育/国際理解教育の実施経験のある団体は公益社団法人青年海外協力沖縄事務所と特定非営利活動法人沖縄 NGO センターのみ。
契約条件の特殊性	なし
その他	

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

① 県内の多文化共生、その他教育プログラムを実施している団体・企業等の開拓、ヒアリングを行い、事業ボリューム削減以外の対応策の有無を検討する。
② 業務にあわせた組織体制構築ができる余地を残すため、公示をこれまでよりも早く行う。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度二本松青年海外協力隊訓練所浄化槽保守・管理委託業務
契約金額	1,980,000円
契約期間	2023年4月1日～2024年3月31日
契約相手方	株式会社東北メンテナンス
契約相手方概要	1971年創業の福島県福島市に本社を置く施設設備、空調機器、ポンプ、ボイラー圧力容器、浄化槽・水槽類、消防設備の設計・施工・メンテナンスを展開する企業(従業員20名、資本金1,500万円)
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。</li> <li>・福島県知事の登録を受けている浄化槽保守点検業者であること。</li> <li>・日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</li> </ul>
業務内容	<p>浄化槽法に定める「浄化槽によるし尿および雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全および公衆衛生の向上に寄与する」ことを目的に以下の浄化槽の保守点検を行う。</p> <p>① 浄化槽の設置場所:福島県二本松市永田字長坂4-2 二本松青年海外協力隊訓練所構内</p> <p>② 浄化槽の型式方式:フジクリープラントPMJ-B型 膜分離活性汚泥方式</p> <p>③ 浄化槽の規模:280人槽</p>
契約手続き日程	<p>1.公示・公告:2023年3月9日</p> <p>2.質問回答:2023年3月23日</p> <p>3.入札会:2023年3月30日</p> <p>4.契約締結:2023年3月31日</p>

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	×	浄化槽法で定められた業務内容であるため、仕様を変更することは困難。
事前の応募勧奨	○	県内の保守点検業者4社に対して業務説明及びヒアリングを個別に実施。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	△	さらに長く確保することは検討の余地はあった。
その他(あれば具体的に記載)		

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	A社、B社、C社
ヒアリング内容	<p>A社：膜分離活性汚泥方式浄化槽の 280 人槽は福島県（東北地方）では設置が稀であり、対応可能な業者は少ない。</p> <p>B社：冬季の積雪に加え立地が山中で遠方であるため、コストが割高になり競争参加は難しい。</p> <p>C社：中型の膜分離活性汚泥方式の浄化槽対応には、技術的な経験知識が必要であり、1 か年のみの契約では対応困難。また他社から類似業務を受注している場合には人材確保が難しい。</p>

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	膜分離活性汚泥方式の 280 人槽は福島県では設置が稀であり対応可能な業者が少ない。
契約条件の特殊性	遠隔地であること。当該浄化槽に対応可能な人材確保が少ない。
その他	県内下水処理施設のカバー範囲が拡大し、浄化槽利用の個人・施設数が減っているため、対応業者も年々減少している。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<p>① 契約期間を 1 か年から 3 か年に変更し、人材確保をはじめとする受注者側のスケールメリットを向上させる。</p> <p>② 更なる事前の応募勧奨を展開する。</p> <p>上記措置を講じた結果、2024 年度契約（契約期間：2024 年 4 月～2027 年 3 月）は 2 社応札となった。</p>
--

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	IT環境運用管理支援に係る業務委託契約
契約金額	23,760,000円
契約期間	2023年4月3日～2026年3月31日
契約相手方	株式会社アイテク
契約相手方概要	1995年設立。資本金2,500万円、従業員106名。情報機器・精密電子機器の「製造事業」と情報システム構築・ソフト開発を行う「情報システム事業」の二つの領域を柱としている。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<p>(1) 当機構の契約事務取扱細則第4条に該当しないこと。</p> <p>(2) 令和04・05・06年度全省庁統一資格で「役務の提供等」の資格を有すること。(等級は問わない)営業品目として「情報処理」又は「ソフトウェア開発」又は「その他」を保持している者。又は、令和04・05・06年度長野県競争入札参加資格で、営業種目として「その他の業務」を保持している者。(以下「全省庁統一資格保有者等」という。)</p> <p>(3) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>(4) 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。</p> <p>(5) 法人としての財務状況に特に問題がないと判断されること。</p> <p>(6) 秘密情報保全の適切な体制が構築されている法人であると判断されること。また、主要な本業務の業務従事者について、秘密情報を取扱うにふさわしいものであると判断されること。</p>
業務内容	訓練所における各種業務を円滑に実施するに当たり、JICA-LAN、拠点LANに接続された端末機器を適切に運用・管理する。受注者は専任技術者1名を訓練所に常駐させる。
契約手続き日程	<p>1. 公示・公告: 2022年10月24日</p> <p>2. 質問回答: 2022年11月7日</p> <p>3. 技術提案書提出締切: 2022年11月25日</p> <p>4. 入札会: 2022年12月19日</p> <p>5. 契約締結: 2023年4月3日</p>

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し（特に、前回契約と比べ、契約金額（総額、年度毎の金額）が大きく変わった場合は、その理由を明記。）	×	
事前の応募勧奨	○	1. 入札者を含め 3 社に電話で応募勧奨をした。
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	1. 前回調達時は公告から競争参加資格締め切りまでが 13 日間であったが、19 日間にするなど、全体的にスケジュールに余裕を持たせた。
その他（あれば具体的に記載）	○	1. 資格要件で、全省庁統一資格だけではなく、長野県競争入札参加資格も可とした。 2. 利便性を考え入札会をオンライン（Teams）で実施した。

## 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	なし
ヒアリング内容	なし

## 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	受注者は専任技術者1名を訓練所に常駐させることとしているが、訓練所の所在する駒ヶ根市は僻地にあるため、この契約条件が応募条件を高くしていると考えられる。
その他	なし

## 事後点検の結果、講ずることとした措置

① 事前説明会、または現場説明会の実施：僻地であっても参加し易いようにオンラインでの事前説明会／現場説明会の実施を検討する。
② 応募勧奨の強化：上伊那・伊南地域で IT サポート事業を展開している企業をネット等で調べ、より幅広く電話での応募勧奨を行う。

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	移住債権管理手続き支援業務																		
契約金額	1,432,148 円																		
契約期間	2023 年 8 月 14 日～2024 年 3 月 31 日																		
契約相手方	個人																		
契約相手方概要	ドミニカ共和国に拠点を置く個人コンサルタント																		
契約方式	企画競争																		
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学士号を得ていること</li> <li>・基本的なパソコン操作に習熟していること</li> <li>・日本語能力を有すること</li> <li>・3 年以上の業務経験を有すること</li> </ul>																		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住債権に関する各種情報の入力・確認</li> <li>・移住債権関連情報(紙・データ)の整理</li> <li>・上記業務に附帯する作業</li> </ul>																		
契約手続き日程	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1. 新聞公告掲載:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 7 月 11 日</td> </tr> <tr> <td>2. 関心表明締切:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 7 月 25 日</td> </tr> <tr> <td>3. 業務説明会:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 7 月 26 日</td> </tr> <tr> <td>4. 履歴書及び見積書提出締切:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 7 月 31 日</td> </tr> <tr> <td>5. 第 1 次選考(書類選考):</td> <td style="text-align: right;">2023 年 8 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>6. 第 2 次選考(面接):</td> <td style="text-align: right;">2023 年 8 月 3 日</td> </tr> <tr> <td>7. 契約交渉順位決定:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 8 月 4 日</td> </tr> <tr> <td>8. 契約交渉:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 8 月 7 日</td> </tr> <tr> <td>9. 契約締結:</td> <td style="text-align: right;">2023 年 8 月 15 日</td> </tr> </table>	1. 新聞公告掲載:	2023 年 7 月 11 日	2. 関心表明締切:	2023 年 7 月 25 日	3. 業務説明会:	2023 年 7 月 26 日	4. 履歴書及び見積書提出締切:	2023 年 7 月 31 日	5. 第 1 次選考(書類選考):	2023 年 8 月 1 日	6. 第 2 次選考(面接):	2023 年 8 月 3 日	7. 契約交渉順位決定:	2023 年 8 月 4 日	8. 契約交渉:	2023 年 8 月 7 日	9. 契約締結:	2023 年 8 月 15 日
1. 新聞公告掲載:	2023 年 7 月 11 日																		
2. 関心表明締切:	2023 年 7 月 25 日																		
3. 業務説明会:	2023 年 7 月 26 日																		
4. 履歴書及び見積書提出締切:	2023 年 7 月 31 日																		
5. 第 1 次選考(書類選考):	2023 年 8 月 1 日																		
6. 第 2 次選考(面接):	2023 年 8 月 3 日																		
7. 契約交渉順位決定:	2023 年 8 月 4 日																		
8. 契約交渉:	2023 年 8 月 7 日																		
9. 契約締結:	2023 年 8 月 15 日																		

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し	×	
事前の応募勧奨	○	2023 年度委員会の指摘を踏まえ、ドミニカ共和国事務所にて候補となり得る日本語能力のある人材について聞き取りを行い、数名に対して応募勧奨を行ったものの、候補となり得る人材は企業等に就職しており、結果的に応募にはつながらなかった。
事前説明会の開催	○	2023 年度委員会の指摘を踏まえ、関心表明者を対象に、本業務の内容をより理解してもらえるよう事前説明会を企画した。なお、案内はしたものの、結果的に事前説明会への参

		加希望者は無かった。
十分な公告期間の確保	○	2023 年度委員会の指摘を踏まえ、2022 年度は新聞公告掲載初日から関心表明締切まで 5 日間しか確保できなかったが、2023 年度(本契約)は 15 日間の期間を設けた(それぞれ新聞公告掲載日当日、関心表明締切日当日を含む)。また、新聞に公告が掲載された期間も、2022 年度は 1 日(1 紙)のみであったが、2023 年度は延べ 5 日(2 紙合計)とした。
その他(あれば具体的に記載)	×	

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	当地日本語学習経験者
ヒアリング内容	候補となり得る日本語能力のある人材数名に対して応募勧奨を行ったものの、既に企業等に就職していることから、応募できないとのことであった。

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	本業務は、ドミニカ共和国に送出した移住者向け融資の債権管理に関する支援業務で、資料や書類を日本語で作成・準備するものであり、業務遂行には日本語能力が必要である。
契約条件の特殊性	なし
その他	ドミニカ共和国では一定の日本語能力を有する人材は限定的であり、ドミニカ共和国には日系企業が殆どなく、日本語の資料作成などの業務が出来る業者は見当たらない。 2022 年度契約の結果を踏まえ、応募勧奨、事前説明会の開催、より長い公告期間を設定したものの、結果として一者応札になった。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 引き続き応募者となり得る日本語能力を有する人材を調査し、応募勧奨をする。</li> <li>② 今後同様の契約を新たに締結する場合は、同契約手続き開始前に、日本語能力を有する人材の候補が十分に得られていない場合には、競争参加資格要件、仕様の見直しを検討する。</li> <li>③ より幅広い候補者の目に留まるよう、十分な公告期間を設定する。また、新聞公告以外の手段での周知方法を検討する(SNS など)。</li> </ul>
---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	[mobile CT FU] Rental trailer truck services for the second phase of the project
契約金額	1,421,923 円
契約期間	2023 年 11 月 16 日～2023 年 12 月 29 日
契約相手方	Tenir Travel LLC
契約相手方概要	首都ビシュケクに所在し、国内外の顧客を対象としてキルギス国内の移動車両の手配、国内の貨物輸送、キルギス国・第三国の旅行企画・運営等のサービスを主業務としている会社で、大型のトレーラー・トラックを所有している。
契約方式	一般競争入札(総合評価落札方式)
競争参加資格要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3 年以上のトラック業務経験</li> <li>・国際機関との業務経験</li> <li>・医療機材の運搬実績</li> </ul>
業務内容	遠隔地における非伝染性疾患の早期診断とタイムリーな医療介入の可能性を高めることを目的とした「医療機材管理・保守」(課題別研修)のフォローアップ協力案件にて実施された調達で、モバイル CT 搭載可能なトラックの貸与及びドライバーを配置し、先方実施機関(国立がん・血液センター、国立循環器・内科センター)が実施するキルギスのオシュ州及びバトケン州における市民の医療スクリーニングへ同行し、CT 機材を運搬・管理する業務。
契約手続き日程	1. プロポーザル提出依頼書発布: 2023 年 10 月 27 日 2. プロポーザル受付: 2023 年 11 月 3 日 3. 評価・契約決裁兼予算執行決議: 2023 年 11 月 15 日 4. 契約締結: 2023 年 11 月 15 日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	×	
事前の応募勧奨	○	応募可能な複数の業者に対し、応募を推奨した。
事前説明会の開催	×	

十分な公告期間の確保	○	第1バッチの調達時同様、1週間程度の公示期間を確保した。
その他(あれば具体的に記載)	×	

#### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	Hermes KG LLC
ヒアリング内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロポーザルを作成可能な英語力を備えた人材の不足。</li> <li>・公示された業務内容や規模から、他案件への応札を検討することとしたため。</li> </ul>

#### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	英語でのプロポーザル作成の負担、業務規模や契約金額規模から、国内の他案件または他国の案件と比較して応札に至らなかった可能性がある。
契約条件の特殊性	なし
その他	

#### 事後点検の結果、講ずることとした措置

①	医療器材等の精密機材の運搬業務等、特殊な業務で、かつ調達手続き・契約言語を英語として調達する場合、それに対応できる現地調達リソースは非常に限定的となることが想定されることから、関心業者の数、英語での対応能力を考慮して、必要に応じて、プロポーザル作成は現地語でも可、TORにおいて、本業務を遂行する上で必要な英語翻訳者を外部から調達して配置する必要がある場合は、その配置と経費計上も可能と明示して調達することを検討する。
---	---

## 一者応札・応募事案フォローアップ票

## 契約概要

契約件名	2023年度 清掃業者選定に係る年間契約	
契約金額	1,446,798 円	
契約期間	2023年3月29日～2024年3月31日	
契約相手方	MURAL GROUP 一人有限会社	
契約相手方概要	同社は 2016 年に法人化され、主な活動はオフィスのメンテナンス(建物内部清掃、仕上げ塗装、デザイン、家具の製造を含む)である。従業員数は 20～25 名。	
契約方式	指名見積競争	
競争参加資格要件	なし	
業務内容	事務所の日常清掃業務(会議室、オフィス家具、窓、ガラス、床、トイレ、ゴミの収集やゴミ出し、その他)	
契約手続き日程	1. 見積依頼書配布:	2023年2月21日
	2. 質問提出期間(質問なし):	2023年2月22日～2月26日
	3. 見積受付:	2023年3月1日～3月10日
	4. 評価・契約決裁兼予算執行決議:	2023年3月16日
	5. 契約締結:	2023年3月29日

## 2回連続一者応札・応募とならないために講じた取組

取組項目	対応	具体的な取組内容
仕様書の見直し(特に、前回契約と比べ、契約金額(総額、年度毎の金額)が大きく変わった場合は、その理由を明記。)	×	
事前の応募勧奨	×	
事前説明会の開催	×	
十分な公告期間の確保	○	前年度の公告期間が 15 日間であったが、18 日間に公告期間を延ばすこととした。
その他(あれば具体的に記載)		

### 応募しなかった理由等にかかるヒアリング結果

相手先名	SERVICIOS INTERGRADOS DE LIMPIEZA S.A.社、 LIMTEK SERVICIOS INTEGRALES S.A.社、 JKM SECURITY GROUP E INVERSIONES SUPER GRASS S.A.C 社
ヒアリング内容	本契約では、清掃員の配置を1名としているが、清掃員の配置数を最低2名以上とすることを条件とするため、応札に不参加。(LIMTEK SERVICIOS INTEGRALES S.A.社)

### 一者応札・応募となった理由、背景、要因等

業務内容の特殊性	なし
契約条件の特殊性	なし
その他	リマ市内に同種のサービスを提供する業者は一定の数があるが、信頼性についての十分な情報を得るのは困難なため、過去の JICA ペルーにおける契約実績や、日本大使館における契約実績など、一定の信頼性があると考え業者4社への指名見積もり競争としていた。

### 事後点検の結果、講ずることとした措置

<ol style="list-style-type: none"><li>① JETRO や JOGMEC 等の契約実績等の情報収集を行い、さらなる新規開拓に努める。</li><li>② 具体的な要件を明確にし、各業者の派遣条件(清掃員1名配置が可能な業者等)を満たすかを確認する。</li><li>③ 事前に参加意向を確認する。</li></ol>
--